【平成20年7月4日政令第219号改正後】

（金融商品取引業者等に関する権限の財務局長等への委任）

**第四十二条**　長官権限のうち次に掲げるもの（登録金融機関に係るものを除く。）は、申請者、金融商品取引業者又は特例業務届出者（法第六十三条第三項に規定する特例業務届出者をいう。以下同じ。）の本店その他の主たる営業所又は事務所（外国法人又は外国に住所を有する個人にあつては、国内における主たる営業所又は事務所。以下「本店等」という。）の所在地（第六号に掲げる権限にあつては、同号に規定する確認に係る事故の発生した営業所又は事務所の所在地）を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては福岡財務支局長、当該申請者、金融商品取引業者又は特例業務届出者が国内に営業所又は事務所を有しない場合にあつては関東財務局長）に委任する。

一　法第二十九条の二第一項の規定による登録申請書の受理

二　法第二十九条の三第一項（法第三十一条第五項において準用する場合を含む。）及び第三十一条第二項の規定による登録

三　法第二十九条の三第二項（法第三十一条第五項において準用する場合を含む。）の規定による金融商品取引業者登録簿の縦覧

四　法第二十九条の四第一項の規定による登録の拒否

五　法第三十条第二項の規定による認可をした旨の付記

六　法第三十九条第三項ただし書の規定による確認及び同条第五項の規定による申請書の受理

七　法第五十五条第一項の規定による登録の抹消及び同条第二項の規定による認可をした旨の付記の抹消

八　法第五十七条第一項の規定による審問（法第二十九条の登録の拒否に係るものに限る。）

九　法第五十七条第三項の規定による通知（法第二十九条の登録に係るものに限る。）

十　法第六十三条第二項の規定による届出の受理

十一　法第百八十七条の規定による処分（第八号に規定する審問に係るものに限る。）

２　長官権限のうち次に掲げるもの（登録金融機関並びに金融庁長官の指定する金融商品取引業者、取引所取引許可業者及び特例業務届出者に係るものを除く。）は、金融商品取引業者若しくは特例業務届出者の本店等又は取引所取引許可業者の国内における代表者の所在地又は住所を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては福岡財務支局長、当該金融商品取引業者又は特例業務届出者が国内に営業所又は事務所を有しない場合にあつては関東財務局長）に委任する。ただし、第十二号に掲げる権限は、金融庁長官が自ら行うことを妨げない。

一　法第三十条第一項及び第三十一条第六項の規定による認可

二　法第三十条の二第一項の規定による認可の条件の付加

三　法第三十条の三第一項の規定による認可申請書の受理

四　法第三十一条第一項及び第三項、第三十一条の二第三項、第五項及び第八項、第三十一条の四第四項、第三十五条第三項及び第六項、第三十七条の三第三項、第四十二条の七第三項、第四十六条の六第一項、第五十条第一項、第五十条の二第一項及び第七項、第六十条の五、第六十条の七、第六十三条第三項及び第六項（法第六十三条の三第二項において準用する場合を含む。）、第六十三条の二第二項、第三項（法第六十三条の三第二項において準用する場合を含む。）及び第四項並びに第六十三条の三第一項の規定による届出の受理

五　法第三十一条第四項の規定による変更登録申請書の受理

六　法第三十一条第五項において準用する法第二十九条の四第一項の規定による変更登録の拒否

七　法第三十一条の二第四項、第四十六条の三第三項（法第六十条の六において準用する場合を含む。）、第五十六条の三、第五十六条の四第二項及び第六十三条第五項（法第六十三条の三第二項において準用する場合を含む。）の規定による命令

八　法第三十五条第四項、第四十四条の三第一項ただし書、第四十九条の四第二項並びに第五十六条の四第三項及び第四項の規定による承認

九　法第四十六条の三第一項及び第二項（これらの規定を法第六十条の六において準用する場合を含む。）、第四十七条の二並びに第四十九条の三（法第六十条の六において準用する場合を含む。）の規定による書類、書面及び報告の受理

十　法第五十一条、第五十二条第一項、第二項及び第四項、第五十三条、第五十四条並びに第六十条の八第一項（法第六十条第一項の許可の取消しに係るものを除く。）及び第二項の規定による処分

十一　法第五十四条の二及び第六十条の八第三項（法第六十条第一項の許可の取消しに係るものを除く。）の規定による公告

十二　法第五十六条の二第一項（法第六十五条の三第三項において準用する場合を含む。）及び第三項、第六十条の十一（法第六十条の十二第三項において準用する場合を含む。）並びに第六十三条第七項及び第八項の規定による報告及び資料の提出の命令並びに検査（法第百九十四条の七第二項第一号及び第二号の規定並びに第三十八条の二第二項の規定により委員会に委任されたものを除く。）

十三　法第五十七条第一項の規定による審問（法第二十九条の登録の拒否に係るものを除く。）

十四　法第五十七条第二項及び第六十条の八第五項（法第六十条第一項の許可の取消しに係るものを除く。）の規定による聴聞

十五　法第五十七条第三項（法第二十九条の登録に係るものを除く。）及び第六十条の八第四項（法第六十条第一項の許可の取消しに係るものを除く。）の規定による通知

十六　法第六十条の四第一項及び第六十五条第一項の規定による職務代行者の選任

十七　法第六十条の四第二項及び第六十五条第二項の規定による支払の命令

十八　法第六十五条の三第一項の規定による依頼の受理

十九　法第六十五条の三第二項の規定による意見の陳述

二十　法第百八十七条の規定による処分のうち第十三号に規定する審問及び第十四号に規定する聴聞に係るもの

二十一　法第百九十四条の六第二項及び第三項の規定による通知

二十二　第十五条の十三第三号、第十五条の十五、第十六条の十七ただし書、第十六条の十八ただし書、第十六条の十九ただし書並びに第十七条の十第一項ただし書及び第三項ただし書の規定による承認

二十三　第十五条の十四の規定による申立ての受理、公示、通知、調査、意見を述べる機会の付与、配当表の作成及び換価

二十四　第三十七条第六項の規定による協議

二十五　第三十七条第七項の規定による通知

３　前項第十二号に掲げる権限で金融商品取引業者又は特例業務届出者の本店等以外の支店その他の営業所、事務所その他の施設、取引所取引許可業者の事務所その他の施設（国内における代表者の住所にあるものを除く。）、当該金融商品取引業者、取引所取引許可業者若しくは特例業務届出者と取引をする者、法第五十六条の二第一項に規定する子特定法人、当該金融商品取引業者を子会社（法第二十九条の四第三項に規定する子会社をいう。第四十三条第三項並びに第四十四条第七項及び第八項において同じ。）とする法第五十六条の二第一項に規定する持株会社、当該金融商品取引業者、取引所取引許可業者若しくは特例業務届出者から業務の委託を受けた者又は当該金融商品取引業者の同条第三項に規定する親銀行等若しくは子銀行等（以下この条において「支店等」という。）に関するものについては、前項に規定する財務局長又は福岡財務支局長のほか、当該支店等の所在地（当該取引をする者又は業務の委託を受けた者が個人の場合にあつては、その住所又は居所）を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては福岡財務支局長、当該所在地が国外にある場合にあつては関東財務局長）も行うことができる。

４　第二項の金融庁長官の指定する金融商品取引業者、取引所取引許可業者又は特例業務届出者に係る同項第十二号に掲げる権限で、当該金融商品取引業者、取引所取引許可業者又は特例業務届出者の支店等に関するものについては、当該支店等の所在地（当該金融商品取引業者、取引所取引許可業者若しくは特例業務届出者と取引をする者又は当該金融商品取引業者、取引所取引許可業者若しくは特例業務届出者から業務の委託を受けた者が個人の場合にあつては、その住所又は居所）を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては福岡財務支局長、当該所在地が国外にある場合にあつては関東財務局長）に委任する。ただし、金融庁長官が自らその権限を行うことを妨げない。

５　前二項の規定により支店等に対して報告若しくは資料の提出の命令又は検査（以下この条から第四十四条までにおいて「検査等」という。）を行つた財務局長又は福岡財務支局長は、当該金融商品取引業者、取引所取引許可業者若しくは特例業務届出者の本店等（取引所取引許可業者にあつては、国内における代表者。以下この項並びに第四十四条第三項及び第四項において同じ。）又は当該支店等以外の支店等に対して検査等の必要を認めたときは、当該本店等又は当該支店等以外の支店等に対し、検査等を行うことができる。

６　金融庁長官は、第二項の指定をした場合には、その旨を告示するものとする。これを取り消したときも、同様とする。

７　長官権限のうち次に掲げるもの（金融商品取引業者に係るものに限り、第一号から第九号までに掲げるものにあつては、法第六十四条の七第一項又は第二項の規定による登録事務を協会（同条第一項に規定する協会をいう。第四十三条から第四十三条の三まで及び第四十四条において同じ。）に行わせる場合における当該事務に係る権限を除く。）は、外務員の所属する金融商品取引業者の本店等の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。

一　法第六十四条第三項の規定による登録申請書の受理

二　法第六十四条第五項の規定による登録

三　法第六十四条第六項、第六十四条の二第三項及び第六十四条の五第三項の規定による通知

四　法第六十四条の二第一項の規定による登録の拒否

五　法第六十四条の二第二項の規定による審問

六　法第六十四条の四の規定による届出の受理

七　法第六十四条の五第一項の規定による登録の取消し及び職務の停止の命令

八　法第六十四条の五第二項の規定による聴聞

九　法第六十四条の六の規定による登録の抹消

十　法第百八十七条の規定による処分のうち第五号に規定する審問及び第八号に規定する聴聞に係るもの

【平成20年7月4日 政令第219号】 （改正なし）

【平成20年6月27日 政令第211号】 （改正なし）

【平成20年5月21日 政令第180号】 （改正なし）

【平成19年12月27日 政令第392号】 （改正なし）

【平成19年12月14日 政令第373号】 （改正なし）

【平成19年12月7日 政令第357号】 （改正なし）

【平成19年8月3日 政令第233号】

（改正後）

（金融商品取引業者等に関する権限の財務局長等への委任）

**第四十二条**　長官権限のうち次に掲げるもの（登録金融機関に係るものを除く。）は、申請者、金融商品取引業者又は特例業務届出者（法第六十三条第三項に規定する特例業務届出者をいう。以下同じ。）の本店その他の主たる営業所又は事務所（外国法人又は外国に住所を有する個人にあつては、国内における主たる営業所又は事務所。以下「本店等」という。）の所在地（第六号に掲げる権限にあつては、同号に規定する確認に係る事故の発生した営業所又は事務所の所在地）を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては福岡財務支局長、当該申請者、金融商品取引業者又は特例業務届出者が国内に営業所又は事務所を有しない場合にあつては関東財務局長）に委任する。

一　法第二十九条の二第一項の規定による登録申請書の受理

二　法第二十九条の三第一項（法第三十一条第五項において準用する場合を含む。）及び第三十一条第二項の規定による登録

三　法第二十九条の三第二項（法第三十一条第五項において準用する場合を含む。）の規定による金融商品取引業者登録簿の縦覧

四　法第二十九条の四第一項の規定による登録の拒否

五　法第三十条第二項の規定による認可をした旨の付記

六　法第三十九条第三項ただし書の規定による確認及び同条第五項の規定による申請書の受理

七　法第五十五条第一項の規定による登録の抹消及び同条第二項の規定による認可をした旨の付記の抹消

八　法第五十七条第一項の規定による審問（法第二十九条の登録の拒否に係るものに限る。）

九　法第五十七条第三項の規定による通知（法第二十九条の登録に係るものに限る。）

十　法第六十三条第二項の規定による届出の受理

十一　法第百八十七条の規定による処分（第八号に規定する審問に係るものに限る。）

２　長官権限のうち次に掲げるもの（登録金融機関並びに金融庁長官の指定する金融商品取引業者、取引所取引許可業者及び特例業務届出者に係るものを除く。）は、金融商品取引業者若しくは特例業務届出者の本店等又は取引所取引許可業者の国内における代表者の所在地又は住所を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては福岡財務支局長、当該金融商品取引業者又は特例業務届出者が国内に営業所又は事務所を有しない場合にあつては関東財務局長）に委任する。ただし、第十二号に掲げる権限は、金融庁長官が自ら行うことを妨げない。

一　法第三十条第一項及び第三十一条第六項の規定による認可

二　法第三十条の二第一項の規定による認可の条件の付加

三　法第三十条の三第一項の規定による認可申請書の受理

四　法第三十一条第一項及び第三項、第三十一条の二第三項、第五項及び第八項、第三十一条の四第四項、第三十五条第三項及び第六項、第三十七条の三第三項、第四十二条の七第三項、第四十六条の六第一項、第五十条第一項、第五十条の二第一項及び第七項、第六十条の五、第六十条の七、第六十三条第三項及び第六項（法第六十三条の三第二項において準用する場合を含む。）、第六十三条の二第二項、第三項（法第六十三条の三第二項において準用する場合を含む。）及び第四項並びに第六十三条の三第一項の規定による届出の受理

五　法第三十一条第四項の規定による変更登録申請書の受理

六　法第三十一条第五項において準用する法第二十九条の四第一項の規定による変更登録の拒否

七　法第三十一条の二第四項、第四十六条の三第三項（法第六十条の六において準用する場合を含む。）、第五十六条の三、第五十六条の四第二項及び第六十三条第五項（法第六十三条の三第二項において準用する場合を含む。）の規定による命令

八　法第三十五条第四項、第四十四条の三第一項ただし書、第四十九条の四第二項並びに第五十六条の四第三項及び第四項の規定による承認

九　法第四十六条の三第一項及び第二項（これらの規定を法第六十条の六において準用する場合を含む。）、第四十七条の二並びに第四十九条の三（法第六十条の六において準用する場合を含む。）の規定による書類、書面及び報告の受理

十　法第五十一条、第五十二条第一項、第二項及び第四項、第五十三条、第五十四条並びに第六十条の八第一項（法第六十条第一項の許可の取消しに係るものを除く。）及び第二項の規定による処分

十一　法第五十四条の二及び第六十条の八第三項（法第六十条第一項の許可の取消しに係るものを除く。）の規定による公告

十二　法第五十六条の二第一項（法第六十五条の三第三項において準用する場合を含む。）及び第三項、第六十条の十一（法第六十条の十二第三項において準用する場合を含む。）並びに第六十三条第七項及び第八項の規定による報告及び資料の提出の命令並びに検査（法第百九十四条の七第二項第一号及び第二号の規定並びに第三十八条の二第二項の規定により委員会に委任されたものを除く。）

十三　法第五十七条第一項の規定による審問（法第二十九条の登録の拒否に係るものを除く。）

十四　法第五十七条第二項及び第六十条の八第五項（法第六十条第一項の許可の取消しに係るものを除く。）の規定による聴聞

十五　法第五十七条第三項（法第二十九条の登録に係るものを除く。）及び第六十条の八第四項（法第六十条第一項の許可の取消しに係るものを除く。）の規定による通知

十六　法第六十条の四第一項及び第六十五条第一項の規定による職務代行者の選任

十七　法第六十条の四第二項及び第六十五条第二項の規定による支払の命令

十八　法第六十五条の三第一項の規定による依頼の受理

十九　法第六十五条の三第二項の規定による意見の陳述

二十　法第百八十七条の規定による処分のうち第十三号に規定する審問及び第十四号に規定する聴聞に係るもの

二十一　法第百九十四条の六第二項及び第三項の規定による通知

二十二　第十五条の十三第三号、第十五条の十五、第十六条の十七ただし書、第十六条の十八ただし書、第十六条の十九ただし書並びに第十七条の十第一項ただし書及び第三項ただし書の規定による承認

二十三　第十五条の十四の規定による申立ての受理、公示、通知、調査、意見を述べる機会の付与、配当表の作成及び換価

二十四　第三十七条第六項の規定による協議

二十五　第三十七条第七項の規定による通知

３　前項第十二号に掲げる権限で金融商品取引業者又は特例業務届出者の本店等以外の支店その他の営業所、事務所その他の施設、取引所取引許可業者の事務所その他の施設（国内における代表者の住所にあるものを除く。）、当該金融商品取引業者、取引所取引許可業者若しくは特例業務届出者と取引をする者、法第五十六条の二第一項に規定する子特定法人、当該金融商品取引業者を子会社（法第二十九条の四第三項に規定する子会社をいう。第四十三条第三項並びに第四十四条第七項及び第八項において同じ。）とする法第五十六条の二第一項に規定する持株会社、当該金融商品取引業者、取引所取引許可業者若しくは特例業務届出者から業務の委託を受けた者又は当該金融商品取引業者の同条第三項に規定する親銀行等若しくは子銀行等（以下この条において「支店等」という。）に関するものについては、前項に規定する財務局長又は福岡財務支局長のほか、当該支店等の所在地（当該取引をする者又は業務の委託を受けた者が個人の場合にあつては、その住所又は居所）を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては福岡財務支局長、当該所在地が国外にある場合にあつては関東財務局長）も行うことができる。

４　第二項の金融庁長官の指定する金融商品取引業者、取引所取引許可業者又は特例業務届出者に係る同項第十二号に掲げる権限で、当該金融商品取引業者、取引所取引許可業者又は特例業務届出者の支店等に関するものについては、当該支店等の所在地（当該金融商品取引業者、取引所取引許可業者若しくは特例業務届出者と取引をする者又は当該金融商品取引業者、取引所取引許可業者若しくは特例業務届出者から業務の委託を受けた者が個人の場合にあつては、その住所又は居所）を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては福岡財務支局長、当該所在地が国外にある場合にあつては関東財務局長）に委任する。ただし、金融庁長官が自らその権限を行うことを妨げない。

５　前二項の規定により支店等に対して報告若しくは資料の提出の命令又は検査（以下この条から第四十四条までにおいて「検査等」という。）を行つた財務局長又は福岡財務支局長は、当該金融商品取引業者、取引所取引許可業者若しくは特例業務届出者の本店等（取引所取引許可業者にあつては、国内における代表者。以下この項並びに第四十四条第三項及び第四項において同じ。）又は当該支店等以外の支店等に対して検査等の必要を認めたときは、当該本店等又は当該支店等以外の支店等に対し、検査等を行うことができる。

６　金融庁長官は、第二項の指定をした場合には、その旨を告示するものとする。これを取り消したときも、同様とする。

７　長官権限のうち次に掲げるもの（金融商品取引業者に係るものに限り、第一号から第九号までに掲げるものにあつては、法第六十四条の七第一項又は第二項の規定による登録事務を協会（同条第一項に規定する協会をいう。第四十三条から第四十三条の三まで及び第四十四条において同じ。）に行わせる場合における当該事務に係る権限を除く。）は、外務員の所属する金融商品取引業者の本店等の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。

一　法第六十四条第三項の規定による登録申請書の受理

二　法第六十四条第五項の規定による登録

三　法第六十四条第六項、第六十四条の二第三項及び第六十四条の五第三項の規定による通知

四　法第六十四条の二第一項の規定による登録の拒否

五　法第六十四条の二第二項の規定による審問

六　法第六十四条の四の規定による届出の受理

七　法第六十四条の五第一項の規定による登録の取消し及び職務の停止の命令

八　法第六十四条の五第二項の規定による聴聞

九　法第六十四条の六の規定による登録の抹消

十　法第百八十七条の規定による処分のうち第五号に規定する審問及び第八号に規定する聴聞に係るもの

（改正前）

（証券会社に関する権限の財務局長等への委任）

**第四十二条**　長官権限のうち次に掲げるものは、申請者及び証券会社の本店の所在地（第六号に掲げる権限にあつては、同号に規定する確認に係る事故の発生した本店その他の営業所の所在地）を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。

一　法第二十八条の二第一項の規定による登録申請書の受理

二　法第二十八条の三第一項及び第三十条第二項の規定による登録

三　法第二十八条の三第二項の規定による証券会社登録簿の縦覧

四　法第二十八条の四第一項の規定による登録の拒否

五　法第二十九条第二項の規定による認可をした旨の付記

六　法第四十二条の二第三項ただし書の規定による確認及び同条第五項の規定による申請書の受理

七　法第五十七条第一項の規定による登録の抹消及び同条第二項の規定による認可をした旨の付記の抹消

八　法第六十二条第一項の規定による審問（法第二十八条の登録の拒否に係るものに限る。）

九　法第六十二条第三項の規定による通知（法第二十八条の登録に係るものに限る。）

（十　新設）

十　法第百八十七条の規定による処分（第八号に掲げる審問に係るものに限る。）

２　長官権限のうち次に掲げるもの（金融庁長官の指定する証券会社に係るものを除く。）は、証券会社の本店（第五号に掲げる権限のうち法第六十一条第三項及び第四項の規定による承認並びに第七号に掲げる権限のうち法第六十一条第二項の規定による命令にあつては、外国証券会社の主たる支店（外国証券業者に関する法律第三条第一項に規定する主たる支店をいう。）を含む。）の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。ただし、第十号に掲げる権限は、金融庁長官が自ら行うことを妨げない。

一　法第二十九条第一項及び第三十条第四項の規定による認可

二　法第二十九条の二第一項の規定による認可の条件の付加

三　法第二十九条の三第一項の規定による認可申請書の受理

四　法第三十条第一項及び第三項、第三十二条第四項、第三十四条第三項及び第六項、第五十二条第一項、第五十四条第一項並びに第五十五条第一項及び第四項の規定による届出の受理

五　法第三十四条第四項、第四十五条ただし書、第五十一条第二項ただし書並びに第六十一条第三項及び第四項の規定による承認

六　法第四十九条第一項及び第二項の規定による書類の受理

七　法第四十九条第三項、第六十条及び第六十一条第二項の規定による命令

（八、九　新設）

八　法第五十六条第一項及び第二項、第五十六条の二並びに第五十六条の三の規定による処分

九　法第五十六条の四の規定による公告

十　法第五十九条第一項（法第六十四条の十第三項において準用する場合を含む。）及び第三項の規定による報告及び資料の提出の命令並びに検査（法第百九十四条の六第二項第一号の規定及び第三十八条の二第二項の規定により委員会に委任されたものを除く。）

十一　法第六十二条第一項の規定による審問（法第二十八条の登録の拒否に係るものを除く。）

十二　法第六十二条第二項の規定による聴聞

（十六、十七　新設）

十三　法第六十二条第三項の規定による通知（法第二十八条の登録に係るものを除く。）

十四　法第六十四条の十第一項の規定による依頼の受理及び同条第二項の規定による意見の陳述

（十四　分割）

十五　法第百八十七条の規定による処分のうち第十一号に掲げる審問及び第十二号に掲げる聴聞に係るもの

（二十一～二十五　新設）

３　前項第十号に掲げる権限で証券会社の支店その他の本店以外の営業所、当該証券会社と取引をする者、法第五十九条第一項に規定する子特定法人、当該証券会社を子会社（法第二十八条の四第三項に規定する子会社をいう。第四十三条第三項において同じ。）とする法第五十九条第一項に規定する持株会社又は当該証券会社の同条第三項に規定する親銀行等若しくは子銀行等（以下この条において「支店等」という。）に関するものについては、前項に規定する財務局長又は福岡財務支局長のほか、当該支店等の所在地（当該取引をする者が個人の場合にあつては、その住所又は居所）を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）も行うことができる。

４　第二項の金融庁長官の指定する証券会社に係る同項第十号に掲げる権限で、当該証券会社の支店等に関するものについては、当該支店等の所在地（当該証券会社と取引をする者が個人の場合にあつては、その住所又は居所）を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。ただし、金融庁長官が自らその権限を行うことを妨げない。

５　前二項の規定により支店等に対して報告若しくは資料の提出の命令又は検査（以下この項において「検査等」という。）を行つた財務局長又は福岡財務支局長は、当該証券会社の本店又は当該支店等以外の支店等に対して検査等の必要を認めたときは、当該本店又は当該支店等以外の支店等に対し、検査等を行うことができる。

６　金融庁長官は、第二項の指定をした場合には、その旨を告示するものとする。これを取り消したときも、同様とする。

７　長官権限のうち次に掲げるもの（第一号から第九号までに掲げるものにあつては、法第六十四条の七第一項又は第二項の規定による登録事務を証券業協会に行わせる場合における当該事務に係る権限を除く。）は、外務員の所属する証券会社の本店の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。

一　法第六十四条第三項の規定による登録申請書の受理

二　法第六十四条第五項の規定による登録

三　法第六十四条第六項、第六十四条の二第二項及び第六十四条の五第二項において準用する法第六十二条第三項の規定による通知

四　法第六十四条の二第一項の規定による登録の拒否

五　法第六十四条の二第二項において準用する法第六十二条第一項の規定による審問

六　法第六十四条の四の規定による届出の受理

七　法第六十四条の五第一項の規定による登録の取消し及び職務の停止の命令

八　法第六十四条の五第二項において準用する法第六十二条第二項の規定による聴聞

九　法第六十四条の六の規定による登録の抹消

十　法第百八十七条の規定による処分のうち第五号に掲げる審問及び第八号に掲げる聴聞に係るもの

【平成19年7月13日 政令第208号】 （改正なし）

【平成19年3月28日 政令第71号】 （改正なし）

【平成18年12月8日 政令第377号】 （改正なし）

【平成18年6月23日 政令第222号】 （改正なし）

【平成18年4月19日 政令第174号】 （改正なし）

【平成18年3月10日 政令第33号】 （改正なし）

【平成17年11月30日 政令第355号】 （改正なし）

【平成17年7月29日 政令第269号】 （改正なし）

【平成17年6月29日 政令第230号】

（改正後）

（証券会社に関する権限の財務局長等への委任）

**第四十二条**　長官権限のうち次に掲げるものは、申請者及び証券会社の本店の所在地（第六号に掲げる権限にあつては、同号に規定する確認に係る事故の発生した本店その他の営業所の所在地）を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。

一　法第二十八条の二第一項の規定による登録申請書の受理

二　法第二十八条の三第一項及び第三十条第二項の規定による登録

三　法第二十八条の三第二項の規定による証券会社登録簿の縦覧

四　法第二十八条の四第一項の規定による登録の拒否

五　法第二十九条第二項の規定による認可をした旨の付記

六　法第四十二条の二第三項ただし書の規定による確認及び同条第五項の規定による申請書の受理

七　法第五十七条第一項の規定による登録の抹消及び同条第二項の規定による認可をした旨の付記の抹消

八　法第六十二条第一項の規定による審問（法第二十八条の登録の拒否に係るものに限る。）

九　法第六十二条第三項の規定による通知（法第二十八条の登録に係るものに限る。）

十　法第百八十七条の規定による処分（第八号に掲げる審問に係るものに限る。）

２　長官権限のうち次に掲げるもの（金融庁長官の指定する証券会社に係るものを除く。）は、証券会社の本店（第五号に掲げる権限のうち法第六十一条第三項及び第四項の規定による承認並びに第七号に掲げる権限のうち法第六十一条第二項の規定による命令にあつては、外国証券会社の主たる支店（外国証券業者に関する法律第三条第一項に規定する主たる支店をいう。）を含む。）の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。ただし、第十号に掲げる権限は、金融庁長官が自ら行うことを妨げない。

一　法第二十九条第一項及び第三十条第四項の規定による認可

二　法第二十九条の二第一項の規定による認可の条件の付加

三　法第二十九条の三第一項の規定による認可申請書の受理

四　法第三十条第一項及び第三項、第三十二条第四項、第三十四条第三項及び第六項、第五十二条第一項、第五十四条第一項並びに第五十五条第一項及び第四項の規定による届出の受理

五　法第三十四条第四項、第四十五条ただし書、第五十一条第二項ただし書並びに第六十一条第三項及び第四項の規定による承認

六　法第四十九条第一項及び第二項の規定による書類の受理

七　法第四十九条第三項、第六十条及び第六十一条第二項の規定による命令

八　法第五十六条第一項及び第二項、第五十六条の二並びに第五十六条の三の規定による処分

九　法第五十六条の四の規定による公告

十　法第五十九条第一項（法第六十四条の十第三項において準用する場合を含む。）及び第三項の規定による報告及び資料の提出の命令並びに検査（法第百九十四条の六第二項第一号の規定及び第三十八条の二第二項の規定により委員会に委任されたものを除く。）

十一　法第六十二条第一項の規定による審問（法第二十八条の登録の拒否に係るものを除く。）

十二　法第六十二条第二項の規定による聴聞

十三　法第六十二条第三項の規定による通知（法第二十八条の登録に係るものを除く。）

十四　法第六十四条の十第一項の規定による依頼の受理及び同条第二項の規定による意見の陳述

十五　法第百八十七条の規定による処分のうち第十一号に掲げる審問及び第十二号に掲げる聴聞に係るもの

３　前項第十号に掲げる権限で証券会社の支店その他の本店以外の営業所、当該証券会社と取引をする者、法第五十九条第一項に規定する子特定法人、当該証券会社を子会社（法第二十八条の四第三項に規定する子会社をいう。第四十三条第三項において同じ。）とする法第五十九条第一項に規定する持株会社又は当該証券会社の同条第三項に規定する親銀行等若しくは子銀行等（以下この条において「支店等」という。）に関するものについては、前項に規定する財務局長又は福岡財務支局長のほか、当該支店等の所在地（当該取引をする者が個人の場合にあつては、その住所又は居所）を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）も行うことができる。

４　第二項の金融庁長官の指定する証券会社に係る同項第十号に掲げる権限で、当該証券会社の支店等に関するものについては、当該支店等の所在地（当該証券会社と取引をする者が個人の場合にあつては、その住所又は居所）を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。ただし、金融庁長官が自らその権限を行うことを妨げない。

５　前二項の規定により支店等に対して報告若しくは資料の提出の命令又は検査（以下この項において「検査等」という。）を行つた財務局長又は福岡財務支局長は、当該証券会社の本店又は当該支店等以外の支店等に対して検査等の必要を認めたときは、当該本店又は当該支店等以外の支店等に対し、検査等を行うことができる。

６　金融庁長官は、第二項の指定をした場合には、その旨を告示するものとする。これを取り消したときも、同様とする。

７　長官権限のうち次に掲げるもの（第一号から第九号までに掲げるものにあつては、法第六十四条の七第一項又は第二項の規定による登録事務を証券業協会に行わせる場合における当該事務

に係る権限を除く。）は、外務員の所属する証券会社の本店の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。

一　法第六十四条第三項の規定による登録申請書の受理

二　法第六十四条第五項の規定による登録

三　法第六十四条第六項、第六十四条の二第二項及び第六十四条の五第二項において準用する法第六十二条第三項の規定による通知

四　法第六十四条の二第一項の規定による登録の拒否

五　法第六十四条の二第二項において準用する法第六十二条第一項の規定による審問

六　法第六十四条の四の規定による届出の受理

七　法第六十四条の五第一項の規定による登録の取消し及び職務の停止の命令

八　法第六十四条の五第二項において準用する法第六十二条第二項の規定による聴聞

九　法第六十四条の六の規定による登録の抹消

十　法第百八十七条の規定による処分のうち第五号に掲げる審問及び第八号に掲げる聴聞に係るもの

（改正前）

（証券会社に関する権限の財務局長等への委任）

**第四十二条**　長官権限のうち次に掲げるものは、申請者及び証券会社の本店の所在地（第六号に掲げる権限にあつては、同号に規定する確認に係る事故の発生した本店その他の営業所の所在地）を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。

一　法第二十八条の二第一項の規定による登録申請書の受理

二　法第二十八条の三第一項及び第三十条第二項の規定による登録

三　法第二十八条の三第二項の規定による証券会社登録簿の縦覧

四　法第二十八条の四第一項の規定による登録の拒否

五　法第二十九条第二項の規定による認可をした旨の付記

六　法第四十二条の二第三項ただし書の規定による確認及び同条第五項の規定による申請書の受理

七　法第五十七条第一項の規定による登録の抹消及び同条第二項の規定による認可をした旨の付記の抹消

八　法第六十二条第一項の規定による審問（法第二十八条の登録の拒否に係るものに限る。）

九　法第六十二条第三項の規定による通知（法第二十八条の登録に係るものに限る。）

十　法第百八十七条の規定による処分（第八号に掲げる審問に係るものに限る。）

２　長官権限のうち次に掲げるもの（金融庁長官の指定する証券会社に係るものを除く。）は、証券会社の本店（第五号に掲げる権限のうち法第六十一条第三項及び第四項の規定による承認並びに第七号に掲げる権限のうち法第六十一条第二項の規定による命令にあつては、外国証券会社の主たる支店（外国証券業者に関する法律第三条第一項に規定する主たる支店をいう。）を含む。）の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。ただし、第十号に掲げる権限は、金融庁長官が自ら行うことを妨げない。

一　法第二十九条第一項及び第三十条第四項の規定による認可

二　法第二十九条の二第一項の規定による認可の条件の付加

三　法第二十九条の三第一項の規定による認可申請書の受理

四　法第三十条第一項及び第三項、第三十二条第四項、第三十四条第三項及び第六項、第五十二条第一項、第五十四条第一項並びに第五十五条第一項及び第四項の規定による届出の受理

五　法第三十四条第四項、第四十五条ただし書、第五十一条第二項ただし書並びに第六十一条第三項及び第四項の規定による承認

六　法第四十九条第一項及び第二項の規定による書類の受理

七　法第四十九条第三項、第六十条及び第六十一条第二項の規定による命令

八　法第五十六条第一項及び第二項、第五十六条の二並びに第五十六条の三の規定による処分

九　法第五十六条の四の規定による公告

十　法第五十九条第一項（法第六十四条の十第三項において準用する場合を含む。）及び第三項の規定による報告及び資料の提出の命令並びに検査（法第百九十四条の六第二項第一号の規定により委員会に委任されたものを除く。）

十一　法第六十二条第一項の規定による審問（法第二十八条の登録の拒否に係るものを除く。）

十二　法第六十二条第二項の規定による聴聞

十三　法第六十二条第三項の規定による通知（法第二十八条の登録に係るものを除く。）

十四　法第六十四条の十第一項の規定による依頼の受理及び同条第二項の規定による意見の陳述

十五　法第百八十七条の規定による処分のうち第十一号に掲げる審問及び第十二号に掲げる聴聞に係るもの

３　前項第十号に掲げる権限で証券会社の支店その他の本店以外の営業所、当該証券会社と取引をする者、法第五十九条第一項に規定する子特定法人、当該証券会社を子会社（法第二十八条の四第三項に規定する子会社をいう。第四十三条第三項において同じ。）とする法第五十九条第一項に規定する持株会社又は当該証券会社の同条第三項に規定する親銀行等若しくは子銀行等（以下この条において「支店等」という。）に関するものについては、前項に規定する財務局長又は福岡財務支局長のほか、当該支店等の所在地（当該取引をする者が個人の場合にあつては、その住所又は居所）を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）も行うことができる。

４　第二項の金融庁長官の指定する証券会社に係る同項第十号に掲げる権限で、当該証券会社の支店等に関するものについては、当該支店等の所在地（当該証券会社と取引をする者が個人の場合にあつては、その住所又は居所）を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。ただし、金融庁長官が自らその権限を行うことを妨げない。

５　前二項の規定により支店等に対して報告若しくは資料の提出の命令又は検査（以下この項において「検査等」という。）を行つた財務局長又は福岡財務支局長は、当該証券会社の本店又は当該支店等以外の支店等に対して検査等の必要を認めたときは、当該本店又は当該支店等以外の支店等に対し、検査等を行うことができる。

６　金融庁長官は、第二項の指定をした場合には、その旨を告示するものとする。これを取り消したときも、同様とする。

７　長官権限のうち次に掲げるもの（第一号から第九号までに掲げるものにあつては、法第六十四条の七第一項又は第二項の規定による登録事務を証券業協会に行わせる場合における当該事務に係る権限を除く。）は、外務員の所属する証券会社の本店の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。

一　法第六十四条第三項の規定による登録申請書の受理

二　法第六十四条第五項の規定による登録

三　法第六十四条第六項、第六十四条の二第二項及び第六十四条の五第二項において準用する法第六十二条第三項の規定による通知

四　法第六十四条の二第一項の規定による登録の拒否

五　法第六十四条の二第二項において準用する法第六十二条第一項の規定による審問

六　法第六十四条の四の規定による届出の受理

七　法第六十四条の五第一項の規定による登録の取消し及び職務の停止の命令

八　法第六十四条の五第二項において準用する法第六十二条第二項の規定による聴聞

九　法第六十四条の六の規定による登録の抹消

十　法第百八十七条の規定による処分のうち第五号に掲げる審問及び第八号に掲げる聴聞に係るもの

【平成17年2月16日 政令第19号】 （改正なし）

【平成16年12月28日 政令第429号】 （改正なし）

【平成16年11月12日 政令第354号】 （改正なし）

【平成16年10月20日 政令第318号】 （改正なし）

【平成16年5月28日 政令第184号】 （改正なし）

【平成16年3月26日 政令第79号】 （改正なし）

【平成16年1月30日 政令第9号】

（改正後）

（証券会社に関する権限の財務局長等への委任）

**第四十二条**　長官権限のうち次に掲げるものは、申請者及び証券会社の本店の所在地（第六号に掲げる権限にあつては、同号に規定する確認に係る事故の発生した本店その他の営業所の所在地）を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。

一　法第二十八条の二第一項の規定による登録申請書の受理

二　法第二十八条の三第一項及び第三十条第二項の規定による登録

三　法第二十八条の三第二項の規定による証券会社登録簿の縦覧

四　法第二十八条の四第一項の規定による登録の拒否

五　法第二十九条第二項の規定による認可をした旨の付記

六　法第四十二条の二第三項ただし書の規定による確認及び同条第五項の規定による申請書の受理

七　法第五十七条第一項の規定による登録の抹消及び同条第二項の規定による認可をした旨の付記の抹消

八　法第六十二条第一項の規定による審問（法第二十八条の登録の拒否に係るものに限る。）

九　法第六十二条第三項の規定による通知（法第二十八条の登録に係るものに限る。）

十　法第百八十七条の規定による処分（第八号に掲げる審問に係るものに限る。）

２　長官権限のうち次に掲げるもの（金融庁長官の指定する証券会社に係るものを除く。）は、証券会社の本店（第五号に掲げる権限のうち法第六十一条第三項及び第四項の規定による承認並びに第七号に掲げる権限のうち法第六十一条第二項の規定による命令にあつては、外国証券会社の主たる支店（外国証券業者に関する法律第三条第一項に規定する主たる支店をいう。）を含む。）の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。ただし、第十号に掲げる権限は、金融庁長官が自ら行うことを妨げない。

一　法第二十九条第一項及び第三十条第四項の規定による認可

二　法第二十九条の二第一項の規定による認可の条件の付加

三　法第二十九条の三第一項の規定による認可申請書の受理

四　法第三十条第一項及び第三項、第三十二条第四項、第三十四条第三項及び第六項、第五十二条第一項、第五十四条第一項並びに第五十五条第一項及び第四項の規定による届出の受理

五　法第三十四条第四項、第四十五条ただし書、第五十一条第二項ただし書並びに第六十一条第三項及び第四項の規定による承認

六　法第四十九条第一項及び第二項の規定による書類の受理

七　法第四十九条第三項、第六十条及び第六十一条第二項の規定による命令

八　法第五十六条第一項及び第二項、第五十六条の二並びに第五十六条の三の規定による処分

九　法第五十六条の四の規定による公告

十　法第五十九条第一項（法第六十四条の十第三項において準用する場合を含む。）及び第三項の規定による報告及び資料の提出の命令並びに検査（法第百九十四条の六第二項第一号の規定により委員会に委任されたものを除く。）

十一　法第六十二条第一項の規定による審問（法第二十八条の登録の拒否に係るものを除く。）

十二　法第六十二条第二項の規定による聴聞

十三　法第六十二条第三項の規定による通知（法第二十八条の登録に係るものを除く。）

十四　法第六十四条の十第一項の規定による依頼の受理及び同条第二項の規定による意見の陳述

十五　法第百八十七条の規定による処分のうち第十一号に掲げる審問及び第十二号に掲げる聴聞に係るもの

３　前項第十号に掲げる権限で証券会社の支店その他の本店以外の営業所、当該証券会社と取引をする者、法第五十九条第一項に規定する子特定法人、当該証券会社を子会社（法第二十八条の四第三項に規定する子会社をいう。第四十三条第三項において同じ。）とする法第五十九条第一項に規定する持株会社又は当該証券会社の同条第三項に規定する親銀行等若しくは子銀行等（以下この条において「支店等」という。）に関するものについては、前項に規定する財務局長又は福岡財務支局長のほか、当該支店等の所在地（当該取引をする者が個人の場合にあつては、その住所又は居所）を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）も行うことができる。

４　第二項の金融庁長官の指定する証券会社に係る同項第十号に掲げる権限で、当該証券会社の支店等に関するものについては、当該支店等の所在地（当該証券会社と取引をする者が個人の場合にあつては、その住所又は居所）を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。ただし、金融庁長官が自らその権限を行うことを妨げない。

５　前二項の規定により支店等に対して報告若しくは資料の提出の命令又は検査（以下この項において「検査等」という。）を行つた財務局長又は福岡財務支局長は、当該証券会社の本店又は当該支店等以外の支店等に対して検査等の必要を認めたときは、当該本店又は当該支店等以外の支店等に対し、検査等を行うことができる。

６　金融庁長官は、第二項の指定をした場合には、その旨を告示するものとする。これを取り消したときも、同様とする。

７　長官権限のうち次に掲げるもの（第一号から第九号までに掲げるものにあつては、法第六十四条の七第一項又は第二項の規定による登録事務を証券業協会に行わせる場合における当該事務　に係る権限を除く。）は、外務員の所属する証券会社の本店の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。

一　法第六十四条第三項の規定による登録申請書の受理

二　法第六十四条第五項の規定による登録

三　法第六十四条第六項、第六十四条の二第二項及び第六十四条の五第二項において準用する法第六十二条第三項の規定による通知

四　法第六十四条の二第一項の規定による登録の拒否

五　法第六十四条の二第二項において準用する法第六十二条第一項の規定による審問

六　法第六十四条の四の規定による届出の受理

七　法第六十四条の五第一項の規定による登録の取消し及び職務の停止の命令

八　法第六十四条の五第二項において準用する法第六十二条第二項の規定による聴聞

九　法第六十四条の六の規定による登録の抹消

十　法第百八十七条の規定による処分のうち第五号に掲げる審問及び第八号に掲げる聴聞に係るもの

（改正前）

（証券会社に関する権限の財務局長等への委任）

**第四十二条**　長官権限のうち次に掲げるものは、申請者及び証券会社の本店の所在地（第六号に掲げる権限にあつては、同号に規定する確認に係る事故の発生した本店その他の営業所の所在地）を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。

一　法第二十八条の二第一項の規定による登録申請書の受理

二　法第二十八条の三第一項及び第三十条第二項の規定による登録

三　法第二十八条の三第二項の規定による証券会社登録簿の縦覧

四　法第二十八条の四の規定による登録の拒否

五　法第二十九条第二項の規定による認可をした旨の付記

六　法第四十二条の二第三項ただし書の規定による確認及び同条第五項の規定による申請書の受理

七　法第五十七条第一項の規定による登録の抹消及び同条第二項の規定による認可をした旨の付記の抹消

八　法第六十二条第一項の規定による審問（法第二十八条の登録の拒否に係るものに限る。）

九　法第六十二条第三項の規定による通知（法第二十八条の登録に係るものに限る。）

十　法第百八十七条の規定による処分（第八号に掲げる審問に係るものに限る。）

２　長官権限のうち次に掲げるもの（金融庁長官の指定する証券会社に係るものを除く。）は、証券会社の本店（第五号に掲げる権限のうち法第六十一条第三項及び第四項の規定による承認並びに第七号に掲げる権限のうち法第六十一条第二項の規定による命令にあつては、外国証券会社の主たる支店（外国証券業者に関する法律第三条第一項に規定する主たる支店をいう。）を含む。）の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。ただし、第十号に掲げる権限は、金融庁長官が自ら行うことを妨げない。

一　法第二十九条第一項及び第三十条第四項の規定による認可

二　法第二十九条の二第一項の規定による認可の条件の付加

三　法第二十九条の三第一項の規定による認可申請書の受理

四　法第三十条第一項及び第三項、第三十二条第四項、第三十四条第三項及び第六項、第五十二条第一項、第五十四条第一項並びに第五十五条第一項及び第四項の規定による届出の受理

五　法第三十四条第四項、第四十五条ただし書、第五十一条第二項ただし書並びに第六十一条第三項及び第四項の規定による承認

六　法第四十九条第一項及び第二項の規定による書類の受理

七　法第四十九条第三項、第六十条及び第六十一条第二項の規定による命令

八　法第五十六条第一項及び第二項、第五十六条の二並びに第五十六条の三の規定による処分

九　法第五十六条の四の規定による公告

十　法第五十九条第一項（法第六十四条の十第三項において準用する場合を含む。）及び第三項の規定による報告及び資料の提出の命令並びに検査（法第百九十四条の六第二項第一号の規定により委員会に委任されたものを除く。）

十一　法第六十二条第一項の規定による審問（法第二十八条の登録の拒否に係るものに限る。）

十二　法第六十二条第二項の規定による聴聞

十三　法第六十二条第三項の規定による通知（法第二十八条の登録に係るものに限る。）

十四　法第六十四条の十第一項の規定による依頼の受理及び同条第二項の規定による意見の陳述

十五　法第百八十七条の規定による処分のうち第十一号に掲げる審問及び第十二号に掲げる聴聞に係るもの

３　前項第十号に掲げる権限で証券会社の支店その他の本店以外の営業所、当該証券会社と取引をする者、法第五十九条第一項に規定する子特定法人、当該証券会社を子会社（同項に規定する子会社をいう。次条第三項において同じ。）とする法第五十九条第一項に規定する持株会社又は当該証券会社の同条第三項に規定する親銀行等若しくは子銀行等（以下この条において「支店等」という。）に関するものについては、前項に規定する財務局長又は福岡財務支局長のほか、当該支店等の所在地（当該取引をする者が個人の場合にあつては、その住所又は居所）を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）も行うことができる。

（４　新設）

４　前項の規定により支店等に対して報告若しくは資料の提出の命令又は検査（以下この項において「検査等」という。）を行つた財務局長又は福岡財務支局長は、当該証券会社の本店又は当該支店等以外の支店等に対して検査等の必要を認めたときは、当該本店又は当該支店等以外の支店等に対し、検査等を行うことができる。

５　金融庁長官は、第二項の指定をした場合には、その旨を告示するものとする。これを取り消したときも、同様とする。

６　長官権限のうち次に掲げるもの（第一号から第九号までに掲げるものにあつては、法第六十四条の七第一項の規定による登録事務を証券業協会に行わせる場合における当該事務（証券会社の外務員に係るものに限る。）に係る権限を除く。）は、外務員の所属する証券会社の本店の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。

一　法第六十四条第三項の規定による登録申請書の受理

二　法第六十四条第五項の規定による登録

三　法第六十四条第六項、第六十四条の二第二項及び第六十四条の五第二項において準用する法第六十二条第三項の規定による通知

四　法第六十四条の二第一項の規定による登録の拒否

五　法第六十四条の二第二項において準用する法第六十二条第一項の規定による審問

六　法第六十四条の四の規定による届出の受理

七　法第六十四条の五第一項の規定による登録の取消し及び職務の停止の命令

八　法第六十四条の五第二項において準用する法第六十二条第二項の規定による聴聞

九　法第六十四条の六の規定による登録の抹消

十　法第百八十七条の規定による処分のうち第五号に掲げる審問及び第八号に掲げる聴聞に係るもの

【平成15年6月27日 政令第289号】 （改正なし）

【平成15年6月25日 政令第280号】

（改正後）

（証券会社に関する権限の財務局長等への委任）

**第四十二条**　長官権限のうち次に掲げるものは、申請者及び証券会社の本店の所在地（第六号に掲げる権限にあつては、同号に規定する確認に係る事故の発生した本店その他の営業所の所在地）を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。

一　法第二十八条の二第一項の規定による登録申請書の受理

二　法第二十八条の三第一項及び第三十条第二項の規定による登録

三　法第二十八条の三第二項の規定による証券会社登録簿の縦覧

四　法第二十八条の四の規定による登録の拒否

五　法第二十九条第二項の規定による認可をした旨の付記

六　法第四十二条の二第三項ただし書の規定による確認及び同条第五項の規定による申請書の受理

七　法第五十七条第一項の規定による登録の抹消及び同条第二項の規定による認可をした旨の付記の抹消

八　法第六十二条第一項の規定による審問（法第二十八条の登録の拒否に係るものに限る。）

九　法第六十二条第三項の規定による通知（法第二十八条の登録に係るものに限る。）

十　法第百八十七条の規定による処分（第八号に掲げる審問に係るものに限る。）

２　長官権限のうち次に掲げるもの（金融庁長官の指定する証券会社に係るものを除く。）は、証券会社の本店（第五号に掲げる権限のうち法第六十一条第三項及び第四項の規定による承認並びに第七号に掲げる権限のうち法第六十一条第二項の規定による命令にあつては、外国証券会社の主たる支店（外国証券業者に関する法律第三条第一項に規定する主たる支店をいう。）を含む。）の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。ただし、第十号に掲げる権限は、金融庁長官が自ら行うことを妨げない。

一　法第二十九条第一項及び第三十条第四項の規定による認可

二　法第二十九条の二第一項の規定による認可の条件の付加

三　法第二十九条の三第一項の規定による認可申請書の受理

四　法第三十条第一項及び第三項、第三十二条第四項、第三十四条第三項及び第六項、第五十二条第一項、第五十四条第一項並びに第五十五条第一項及び第四項の規定による届出の受理

五　法第三十四条第四項、第四十五条ただし書、第五十一条第二項ただし書並びに第六十一条第三項及び第四項の規定による承認

六　法第四十九条第一項及び第二項の規定による書類の受理

七　法第四十九条第三項、第六十条及び第六十一条第二項の規定による命令

八　法第五十六条第一項及び第二項、第五十六条の二並びに第五十六条の三の規定による処分

九　法第五十六条の四の規定による公告

十　法第五十九条第一項（法第六十四条の十第三項において準用する場合を含む。）及び第三項の規定による報告及び資料の提出の命令並びに検査（法第百九十四条の六第二項第一号の規定により委員会に委任されたものを除く。）

十一　法第六十二条第一項の規定による審問（法第二十八条の登録の拒否に係るものに限る。）

十二　法第六十二条第二項の規定による聴聞

十三　法第六十二条第三項の規定による通知（法第二十八条の登録に係るものに限る。）

十四　法第六十四条の十第一項の規定による依頼の受理及び同条第二項の規定による意見の陳述

十五　法第百八十七条の規定による処分のうち第十一号に掲げる審問及び第十二号に掲げる聴聞に係るもの

３　前項第十号に掲げる権限で証券会社の支店その他の本店以外の営業所、当該証券会社と取引をする者、法第五十九条第一項に規定する子特定法人、当該証券会社を子会社（同項に規定する子会社をいう。次条第三項において同じ。）とする法第五十九条第一項に規定する持株会社又は当該証券会社の同条第三項に規定する親銀行等若しくは子銀行等（以下この条において「支店等」という。）に関するものについては、前項に規定する財務局長又は福岡財務支局長のほか、当該支店等の所在地（当該取引をする者が個人の場合にあつては、その住所又は居所）を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）も行うことができる。

４　前項の規定により支店等に対して報告若しくは資料の提出の命令又は検査（以下この項において「検査等」という。）を行つた財務局長又は福岡財務支局長は、当該証券会社の本店又は当該支店等以外の支店等に対して検査等の必要を認めたときは、当該本店又は当該支店等以外の支店等に対し、検査等を行うことができる。

５　金融庁長官は、第二項の指定をした場合には、その旨を告示するものとする。これを取り消したときも、同様とする。

６　長官権限のうち次に掲げるもの（第一号から第九号までに掲げるものにあつては、法第六十四条の七第一項の規定による登録事務を証券業協会に行わせる場合における当該事務（証券会社の外務員に係るものに限る。）に係る権限を除く。）は、外務員の所属する証券会社の本店の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。

一　法第六十四条第三項の規定による登録申請書の受理

二　法第六十四条第五項の規定による登録

三　法第六十四条第六項、第六十四条の二第二項及び第六十四条の五第二項において準用する法第六十二条第三項の規定による通知

四　法第六十四条の二第一項の規定による登録の拒否

五　法第六十四条の二第二項において準用する法第六十二条第一項の規定による審問

六　法第六十四条の四の規定による届出の受理

七　法第六十四条の五第一項の規定による登録の取消し及び職務の停止の命令

八　法第六十四条の五第二項において準用する法第六十二条第二項の規定による聴聞

九　法第六十四条の六の規定による登録の抹消

十　法第百八十七条の規定による処分のうち第五号に掲げる審問及び第八号に掲げる聴聞に係るもの

（改正前）

（証券会社に関する権限の財務局長等への委任）

**第四十二条**　長官権限のうち次に掲げるものは、申請者及び証券会社の本店の所在地（第六号に掲げる権限にあつては、同号に規定する確認に係る事故の発生した本店その他の営業所の所在地）を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。

一　法第二十八条の二第一項の規定による登録申請書の受理

二　法第二十八条の三第一項及び第三十条第二項の規定による登録

三　法第二十八条の三第二項の規定による証券会社登録簿の縦覧

四　法第二十八条の四の規定による登録の拒否

五　法第二十九条第二項の規定による認可をした旨の付記

六　法第四十二条の二第三項ただし書の規定による確認及び同条第五項の規定による申請書の受理

七　法第五十七条第一項の規定による登録の抹消及び同条第二項の規定による認可をした旨の付記の抹消

八　法第六十二条第一項の規定による審問（法第二十八条の登録の拒否に係るものに限る。）

九　法第六十二条第三項の規定による通知（法第二十八条の登録に係るものに限る。）

十　法第百八十七条の規定による処分（第八号に掲げる審問に係るものに限る。）

２　長官権限のうち次に掲げるもの（金融庁長官の指定する証券会社に係るものを除く。）は、証券会社の本店（第五号に掲げる権限のうち法第六十一条第三項及び第四項の規定による承認並びに第七号に掲げる権限のうち法第六十一条第二項の規定による命令にあつては、外国証券会社の主たる支店（外国証券業者に関する法律第三条第一項に規定する主たる支店をいう。）を含む。）の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。ただし、第十号に掲げる権限は、金融庁長官が自ら行うことを妨げない。

一　法第二十九条第一項及び第三十条第四項の規定による認可

二　法第二十九条の二第一項の規定による認可の条件の付加

三　法第二十九条の三第一項の規定による認可申請書の受理

四　法第三十条第一項及び第三項、第三十二条第四項、第三十四条第三項及び第六項、第五十二条第一項、第五十四条第一項並びに第五十五条第一項及び第四項の規定による届出の受理

五　法第三十四条第四項、第四十五条ただし書、第五十一条第二項ただし書並びに第六十一条第三項及び第四項の規定による承認

六　法第四十九条第一項及び第二項の規定による書類の受理

七　法第四十九条第三項、第六十条及び第六十一条第二項の規定による命令

八　法第五十六条第一項及び第二項、第五十六条の二並びに第五十六条の三の規定による処分

九　法第五十六条の四の規定による公告

十　法第五十九条第一項（法第六十四条の十第三項において準用する場合を含む。）及び第三項の規定による報告及び資料の提出の命令並びに検査（法第百九十四条の六第二項第一号の規定により委員会に委任されたものを除く。）

十一　法第六十二条第一項の規定による審問（法第二十八条の登録の拒否に係るものに限る。）

十二　法第六十二条第二項の規定による聴聞

十三　法第六十二条第三項の規定による通知（法第二十八条の登録に係るものに限る。）

十四　法第六十四条の十第一項の規定による依頼の受理及び同条第二項の規定による意見の陳述

十五　法第百八十七条の規定による処分のうち第十一号に掲げる審問及び第十二号に掲げる聴聞に係るもの

３　前項第十号に掲げる権限で証券会社の支店その他の本店以外の営業所、当該証券会社と取引をする者、法第五十九条第一項に規定する子特定法人、当該証券会社を子会社（同項に規定する子会社をいう。次条第三項において同じ。）とする法第五十九条第一項に規定する持株会社又は当該証券会社の同条第三項に規定する親銀行等若しくは子銀行等（以下この条において「支店等」という。）に関するものについては、前項に規定する財務局長又は福岡財務支局長のほか、当該支店等の所在地（当該取引をする者が個人の場合にあつては、その住所又は居所）を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）も行うことができる。

４　前項の規定により支店等に対して報告若しくは資料の提出の命令又は検査（以下この項において「検査等」という。）を行つた財務局長又は福岡財務支局長は、当該証券会社の本店又は当該支店等以外の支店等に対して検査等の必要を認めたときは、当該本店又は当該支店等以外の支店等に対し、検査等を行うことができる。

５　金融庁長官は、第二項の指定をした場合には、その旨を告示するものとする。これを取り消したときも、同様とする。

６　長官権限のうち次に掲げるもの（第一号から第九号までに掲げるものにあつては、法第六十四条の七第一項の規定による登録事務を証券業協会に行わせる場合における当該事務（証券会社の外務員に係るものに限る。）に係る権限を除く。）は、外務員の所属する営業所の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。

一　法第六十四条第三項の規定による登録申請書の受理

二　法第六十四条第五項の規定による登録

三　法第六十四条第六項、第六十四条の二第二項及び第六十四条の五第二項において準用する法第六十二条第三項の規定による通知

四　法第六十四条の二第一項の規定による登録の拒否

五　法第六十四条の二第二項において準用する法第六十二条第一項の規定による審問

六　法第六十四条の四の規定による届出の受理

七　法第六十四条の五第一項の規定による登録の取消し及び職務の停止の命令

八　法第六十四条の五第二項において準用する法第六十二条第二項の規定による聴聞

九　法第六十四条の六の規定による登録の抹消

十　法第百八十七条の規定による処分のうち第五号に掲げる審問及び第八号に掲げる聴聞に係るもの

【平成15年5月23日 政令第231号】 （改正なし）

【平成15年3月28日 政令第117号】 （改正なし）

【平成15年3月28日 政令第116号】 （改正なし）

【平成14年12月6日 政令第363号】 （改正なし）

【平成14年5月22日 政令第177号】 （改正なし）

【平成14年5月22日 政令第176号】 （改正なし）

【平成14年3月31日 政令第120号】 （改正なし）

【平成14年3月27日 政令第69号】 （改正なし）

【平成14年3月20日 政令第50号】

（改正後）

（証券会社に関する権限の財務局長等への委任）

**第四十二条**　長官権限のうち次に掲げるものは、申請者及び証券会社の本店の所在地（第六号に掲げる権限にあつては、同号に規定する確認に係る事故の発生した本店その他の営業所の所在地）を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。

一　法第二十八条の二第一項の規定による登録申請書の受理

二　法第二十八条の三第一項及び第三十条第二項の規定による登録

三　法第二十八条の三第二項の規定による証券会社登録簿の縦覧

四　法第二十八条の四の規定による登録の拒否

五　法第二十九条第二項の規定による認可をした旨の付記

六　法第四十二条の二第三項ただし書の規定による確認及び同条第五項の規定による申請書の受理

七　法第五十七条第一項の規定による登録の抹消及び同条第二項の規定による認可をした旨の付記の抹消

八　法第六十二条第一項の規定による審問（法第二十八条の登録の拒否に係るものに限る。）

九　法第六十二条第三項の規定による通知（法第二十八条の登録に係るものに限る。）

十　法第百八十七条の規定による処分（第八号に掲げる審問に係るものに限る。）

２　長官権限のうち次に掲げるもの（金融庁長官の指定する証券会社に係るものを除く。）は、証券会社の本店（第五号に掲げる権限のうち法第六十一条第三項及び第四項の規定による承認並びに第七号に掲げる権限のうち法第六十一条第二項の規定による命令にあつては、外国証券会社の主たる支店（外国証券業者に関する法律第三条第一項に規定する主たる支店をいう。）を含む。）の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。ただし、第十号に掲げる権限は、金融庁長官が自ら行うことを妨げない。

一　法第二十九条第一項及び第三十条第四項の規定による認可

二　法第二十九条の二第一項の規定による認可の条件の付加

三　法第二十九条の三第一項の規定による認可申請書の受理

四　法第三十条第一項及び第三項、第三十二条第四項、第三十四条第三項及び第六項、第五十二条第一項、第五十四条第一項並びに第五十五条第一項及び第四項の規定による届出の受理

五　法第三十四条第四項、第四十五条ただし書、第五十一条第二項ただし書並びに第六十一条第三項及び第四項の規定による承認

六　法第四十九条第一項及び第二項の規定による書類の受理

七　法第四十九条第三項、第六十条及び第六十一条第二項の規定による命令

八　法第五十六条第一項及び第二項、第五十六条の二並びに第五十六条の三の規定による処分

九　法第五十六条の四の規定による公告

十　法第五十九条第一項（法第六十四条の十第三項において準用する場合を含む。）及び第三項の規定による報告及び資料の提出の命令並びに検査（法第百九十四条の六第二項第一号の規定により委員会に委任されたものを除く。）

十一　法第六十二条第一項の規定による審問（法第二十八条の登録の拒否に係るものに限る。）

十二　法第六十二条第二項の規定による聴聞

十三　法第六十二条第三項の規定による通知（法第二十八条の登録に係るものに限る。）

十四　法第六十四条の十第一項の規定による依頼の受理及び同条第二項の規定による意見の陳述

十五　法第百八十七条の規定による処分のうち第十一号に掲げる審問及び第十二号に掲げる聴聞に係るもの

３　前項第十号に掲げる権限で証券会社の支店その他の本店以外の営業所、当該証券会社と取引をする者、法第五十九条第一項に規定する子特定法人、当該証券会社を子会社（同項に規定する子会社をいう。次条第三項において同じ。）とする法第五十九条第一項に規定する持株会社又は当該証券会社の同条第三項に規定する親銀行等若しくは子銀行等（以下この条において「支店等」という。）に関するものについては、前項に規定する財務局長又は福岡財務支局長のほか、当該支店等の所在地（当該取引をする者が個人の場合にあつては、その住所又は居所）を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）も行うことができる。

４　前項の規定により支店等に対して報告若しくは資料の提出の命令又は検査（以下この項において「検査等」という。）を行つた財務局長又は福岡財務支局長は、当該証券会社の本店又は当該支店等以外の支店等に対して検査等の必要を認めたときは、当該本店又は当該支店等以外の支店等に対し、検査等を行うことができる。

５　金融庁長官は、第二項の指定をした場合には、その旨を告示するものとする。これを取り消したときも、同様とする。

６　長官権限のうち次に掲げるもの（第一号から第九号までに掲げるものにあつては、法第六十四条の七第一項の規定による登録事務を証券業協会に行わせる場合における当該事務（証券会社の外務員に係るものに限る。）に係る権限を除く。）は、外務員の所属する営業所の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。

一　法第六十四条第三項の規定による登録申請書の受理

二　法第六十四条第五項の規定による登録

三　法第六十四条第六項、第六十四条の二第二項及び第六十四条の五第二項において準用する法第六十二条第三項の規定による通知

四　法第六十四条の二第一項の規定による登録の拒否

五　法第六十四条の二第二項において準用する法第六十二条第一項の規定による審問

六　法第六十四条の四の規定による届出の受理

七　法第六十四条の五第一項の規定による登録の取消し及び職務の停止の命令

八　法第六十四条の五第二項において準用する法第六十二条第二項の規定による聴聞

九　法第六十四条の六の規定による登録の抹消

十　法第百八十七条の規定による処分のうち第五号に掲げる審問及び第八号に掲げる聴聞に係るもの

（改正前）

（証券会社に関する権限の財務局長等への委任）

**第四十二条**　長官権限のうち次に掲げるものは、申請者及び証券会社の本店の所在地（第六号に掲げる権限にあつては、同号に規定する確認に係る事故の発生した本店その他の営業所の所在地）を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。

一　法第二十八条の二第一項の規定による登録申請書の受理

二　法第二十八条の三第一項及び第三十条第二項の規定による登録

三　法第二十八条の三第二項の規定による証券会社登録簿の縦覧

四　法第二十八条の四の規定による登録の拒否

五　法第二十九条第二項の規定による認可をした旨の付記

六　法第四十二条の二第三項ただし書の規定による確認及び同条第五項の規定による申請書の受理

七　法第五十七条第一項の規定による登録の抹消及び同条第二項の規定による認可をした旨の付記の抹消

八　法第六十二条第一項の規定による審問（法第二十八条の登録の拒否に係るものに限る。）

九　法第六十二条第三項の規定による通知（法第二十八条の登録に係るものに限る。）

十　法第百八十七条の規定による処分（第八号に掲げる審問に係るものに限る。）

２　長官権限のうち次に掲げるもの（金融庁長官の指定する証券会社に係るものを除く。）は、証券会社の本店（第五号に掲げる権限のうち法第六十一条第三項及び第四項の規定による承認並びに第七号に掲げる権限のうち法第六十一条第二項の規定による命令にあつては、外国証券会社の主たる支店（外国証券業者に関する法律第三条第一項に規定する主たる支店をいう。）を含む。）の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。ただし、第十号に掲げる権限は、金融庁長官が自ら行うことを妨げない。

一　法第二十九条第一項及び第三十条第四項の規定による認可

二　法第二十九条の二第一項の規定による認可の条件の付加

三　法第二十九条の三第一項の規定による認可申請書の受理

四　法第三十条第一項及び第三項、第三十二条第四項、第三十四条第三項及び第六項、第五十二条第一項、第五十四条第一項並びに第五十五条第一項及び第四項の規定による届出の受理

五　法第三十四条第四項、第四十五条ただし書、第五十一条第二項ただし書並びに第六十一条第三項及び第四項の規定による承認

六　法第四十九条第一項及び第二項の規定による書類の受理

七　法第四十九条第三項、第六十条及び第六十一条第二項の規定による命令

八　法第五十六条第一項及び第二項、第五十六条の二並びに第五十六条の三の規定による処分

九　法第五十六条の四の規定による公告

十　法第五十九条第一項（法第六十四条の十第三項において準用する場合を含む。）及び第三項の規定による報告及び資料の提出の命令並びに検査（法第百九十四条の六第二項第一号の規定により委員会に委任されたものを除く。）

十一　法第六十二条第一項の規定による審問（法第二十八条の登録の拒否に係るものに限る。）

十二　法第六十二条第二項の規定による聴聞

十三　法第六十二条第三項の規定による通知（法第二十八条の登録に係るものに限る。）

十四　法第六十四条の十第一項の規定による依頼の受理及び同条第二項の規定による意見の陳述

十五　法第百八十七条の規定による処分のうち第十一号に掲げる審問及び第十二号に掲げる聴聞に係るもの

３　前項第十号に掲げる権限で証券会社の支店その他の本店以外の営業所、当該証券会社と取引をする者、法第五十九条第一項に規定する子特定会社、当該証券会社を子会社（同項に規定する子会社をいう。次条第三項において同じ。）とする法第五十九条第一項に規定する持株会社又は当該証券会社の同条第三項に規定する親銀行等若しくは子銀行等（以下この条において「支店等」という。）に関するものについては、前項に規定する財務局長又は福岡財務支局長のほか、当該支店等の所在地（当該取引をする者が個人の場合にあつては、その住所又は居所）を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）も行うことができる。

４　前項の規定により支店等に対して報告若しくは資料の提出の命令又は検査（以下この項において「検査等」という。）を行つた財務局長又は福岡財務支局長は、当該証券会社の本店又は当該支店等以外の支店等に対して検査等の必要を認めたときは、当該本店又は当該支店等以外の支店等に対し、検査等を行うことができる。

５　金融庁長官は、第二項の指定をした場合には、その旨を告示するものとする。これを取り消したときも、同様とする。

６　長官権限のうち次に掲げるもの（第一号から第九号までに掲げるものにあつては、法第六十四条の七第一項の規定による登録事務を証券業協会に行わせる場合における当該事務（証券会社の外務員に係るものに限る。）に係る権限を除く。）は、外務員の所属する営業所の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。

一　法第六十四条第三項の規定による登録申請書の受理

二　法第六十四条第五項の規定による登録

三　法第六十四条第六項、第六十四条の二第二項及び第六十四条の五第二項において準用する法第六十二条第三項の規定による通知

四　法第六十四条の二第一項の規定による登録の拒否

五　法第六十四条の二第二項において準用する法第六十二条第一項の規定による審問

六　法第六十四条の四の規定による届出の受理

七　法第六十四条の五第一項の規定による登録の取消し及び職務の停止の命令

八　法第六十四条の五第二項において準用する法第六十二条第二項の規定による聴聞

九　法第六十四条の六の規定による登録の抹消

十　法第百八十七条の規定による処分のうち第五号に掲げる審問及び第八号に掲げる聴聞に係るもの

【平成14年3月1日 政令第37号】 （改正なし）

【平成13年12月5日 政令第389号】

（改正後）

（証券会社に関する権限の財務局長等への委任）

**第四十二条**　長官権限のうち次に掲げるものは、申請者及び証券会社の本店の所在地（第六号に掲げる権限にあつては、同号に規定する確認に係る事故の発生した本店その他の営業所の所在地）を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。

一　法第二十八条の二第一項の規定による登録申請書の受理

二　法第二十八条の三第一項及び第三十条第二項の規定による登録

三　法第二十八条の三第二項の規定による証券会社登録簿の縦覧

四　法第二十八条の四の規定による登録の拒否

五　法第二十九条第二項の規定による認可をした旨の付記

六　法第四十二条の二第三項ただし書の規定による確認及び同条第五項の規定による申請書の受理

七　法第五十七条第一項の規定による登録の抹消及び同条第二項の規定による認可をした旨の付記の抹消

八　法第六十二条第一項の規定による審問（法第二十八条の登録の拒否に係るものに限る。）

九　法第六十二条第三項の規定による通知（法第二十八条の登録に係るものに限る。）

十　法第百八十七条の規定による処分（第八号に掲げる審問に係るものに限る。）

２　長官権限のうち次に掲げるもの（金融庁長官の指定する証券会社に係るものを除く。）は、証券会社の本店（第五号に掲げる権限のうち法第六十一条第三項及び第四項の規定による承認並びに第七号に掲げる権限のうち法第六十一条第二項の規定による命令にあつては、外国証券会社の主たる支店（外国証券業者に関する法律第三条第一項に規定する主たる支店をいう。）を含む。）の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。ただし、第十号に掲げる権限は、金融庁長官が自ら行うことを妨げない。

一　法第二十九条第一項及び第三十条第四項の規定による認可

二　法第二十九条の二第一項の規定による認可の条件の付加

三　法第二十九条の三第一項の規定による認可申請書の受理

四　法第三十条第一項及び第三項、第三十二条第四項、第三十四条第三項及び第六項、第五十二条第一項、第五十四条第一項並びに第五十五条第一項及び第四項の規定による届出の受理

五　法第三十四条第四項、第四十五条ただし書、第五十一条第二項ただし書並びに第六十一条第三項及び第四項の規定による承認

六　法第四十九条第一項及び第二項の規定による書類の受理

七　法第四十九条第三項、第六十条及び第六十一条第二項の規定による命令

八　法第五十六条第一項及び第二項、第五十六条の二並びに第五十六条の三の規定による処分

九　法第五十六条の四の規定による公告

十　法第五十九条第一項（法第六十四条の十第三項において準用する場合を含む。）及び第三項の規定による報告及び資料の提出の命令並びに検査（法第百九十四条の六第二項第一号の規定により委員会に委任されたものを除く。）

十一　法第六十二条第一項の規定による審問（法第二十八条の登録の拒否に係るものに限る。）

十二　法第六十二条第二項の規定による聴聞

十三　法第六十二条第三項の規定による通知（法第二十八条の登録に係るものに限る。）

十四　法第六十四条の十第一項の規定による依頼の受理及び同条第二項の規定による意見の陳述

十五　法第百八十七条の規定による処分のうち第十一号に掲げる審問及び第十二号に掲げる聴聞に係るもの

３　前項第十号に掲げる権限で証券会社の支店その他の本店以外の営業所、当該証券会社と取引をする者、法第五十九条第一項に規定する子特定会社、当該証券会社を子会社（同項に規定する子会社をいう。次条第三項において同じ。）とする法第五十九条第一項に規定する持株会社又は当該証券会社の同条第三項に規定する親銀行等若しくは子銀行等（以下この条において「支店等」という。）に関するものについては、前項に規定する財務局長又は福岡財務支局長のほか、当該支店等の所在地（当該取引をする者が個人の場合にあつては、その住所又は居所）を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）も行うことができる。

４　前項の規定により支店等に対して報告若しくは資料の提出の命令又は検査（以下この項において「検査等」という。）を行つた財務局長又は福岡財務支局長は、当該証券会社の本店又は当該支店等以外の支店等に対して検査等の必要を認めたときは、当該本店又は当該支店等以外の支店等に対し、検査等を行うことができる。

５　金融庁長官は、第二項の指定をした場合には、その旨を告示するものとする。これを取り消したときも、同様とする。

６　長官権限のうち次に掲げるもの（第一号から第九号までに掲げるものにあつては、法第六十四条の七第一項の規定による登録事務を証券業協会に行わせる場合における当該事務（証券会社の外務員に係るものに限る。）に係る権限を除く。）は、外務員の所属する営業所の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。

一　法第六十四条第三項の規定による登録申請書の受理

二　法第六十四条第五項の規定による登録

三　法第六十四条第六項、第六十四条の二第二項及び第六十四条の五第二項において準用する法第六十二条第三項の規定による通知

四　法第六十四条の二第一項の規定による登録の拒否

五　法第六十四条の二第二項において準用する法第六十二条第一項の規定による審問

六　法第六十四条の四の規定による届出の受理

七　法第六十四条の五第一項の規定による登録の取消し及び職務の停止の命令

八　法第六十四条の五第二項において準用する法第六十二条第二項の規定による聴聞

九　法第六十四条の六の規定による登録の抹消

十　法第百八十七条の規定による処分のうち第五号に掲げる審問及び第八号に掲げる聴聞に係るもの

（改正前）

（証券会社に関する権限の財務局長等への委任）

**第四十二条**　長官権限のうち次に掲げるものは、申請者及び証券会社の本店の所在地（第六号に掲げる権限にあつては、同号に規定する確認に係る事故の発生した本店その他の営業所の所在地）を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。

一　法第二十八条の二第一項の規定による登録申請書の受理

二　法第二十八条の三第一項及び第三十条第二項の規定による登録

三　法第二十八条の三第二項の規定による証券会社登録簿の縦覧

四　法第二十八条の四の規定による登録の拒否

五　法第二十九条第二項の規定による認可をした旨の付記

六　法第四十二条の二第三項ただし書の規定による確認及び同条第五項の規定による申請書の受理

七　法第五十七条第一項の規定による登録の抹消及び同条第二項の規定による認可をした旨の付記の抹消

八　法第六十二条第一項の規定による審問（法第二十八条の登録の拒否に係るものに限る。）

九　法第六十二条第三項の規定による通知（法第二十八条の登録に係るものに限る。）

十　法第百八十七条の規定による処分（第八号に掲げる審問に係るものに限る。）

２　長官権限のうち次に掲げるもの（金融庁長官の指定する証券会社に係るものを除く。）は、証券会社の本店（第五号に掲げる権限のうち法第六十一条第三項及び第四項の規定による承認並びに第七号に掲げる権限のうち法第六十一条第二項の規定による命令にあつては、外国証券会社の主たる支店（外国証券業者に関する法律第三条第一項に規定する主たる支店をいう。）を含む。）の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。ただし、第十号に掲げる権限は、金融庁長官が自ら行うことを妨げない。

一　法第二十九条第一項、第三十条第四項及び第五十三条第一項の規定による認可

二　法第二十九条の二第一項の規定による認可の条件の付加

三　法第二十九条の三第一項の規定による認可申請書の受理

四　法第三十条第一項及び第三項、第三十二条第四項、第三十四条第三項及び第六項、第五十二条第一項、第五十四条第一項並びに第五十五条第一項及び第四項の規定による届出の受理

五　法第三十四条第四項、第四十五条ただし書、第五十一条第二項ただし書並びに第六十一条第三項及び第四項の規定による承認

六　法第四十九条第一項及び第二項の規定による書類の受理

七　法第四十九条第三項、第六十条及び第六十一条第二項の規定による命令

八　法第五十六条第一項及び第二項、第五十六条の二並びに第五十六条の三の規定による処分

九　法第五十六条の四の規定による公告

十　法第五十九条第一項（法第六十四条の十第三項において準用する場合を含む。）及び第三項の規定による報告及び資料の提出の命令並びに検査（法第百九十四条の六第二項第一号の規定により委員会に委任されたものを除く。）

十一　法第六十二条第一項の規定による審問（法第二十八条の登録の拒否に係るものに限る。）

十二　法第六十二条第二項の規定による聴聞

十三　法第六十二条第三項の規定による通知（法第二十八条の登録に係るものに限る。）

十四　法第六十四条の十第一項の規定による依頼の受理及び同条第二項の規定による意見の陳述

十五　法第百八十七条の規定による処分のうち第十一号に掲げる審問及び第十二号に掲げる聴聞に係るもの

３　前項第十号に掲げる権限で証券会社の支店その他の本店以外の営業所、当該証券会社と取引をする者、法第五十九条第一項に規定する子特定会社、当該証券会社を子会社（同項に規定する子会社をいう。次条第三項において同じ。）とする法第五十九条第一項に規定する持株会社又は当該証券会社の同条第三項に規定する親銀行等若しくは子銀行等（以下この条において「支店等」という。）に関するものについては、前項に規定する財務局長又は福岡財務支局長のほか、当該支店等の所在地（当該取引をする者が個人の場合にあつては、その住所又は居所）を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）も行うことができる。

４　前項の規定により支店等に対して報告若しくは資料の提出の命令又は検査（以下この項において「検査等」という。）を行つた財務局長又は福岡財務支局長は、当該証券会社の本店又は当該支店等以外の支店等に対して検査等の必要を認めたときは、当該本店又は当該支店等以外の支店等に対し、検査等を行うことができる。

５　金融庁長官は、第二項の指定をした場合には、その旨を告示するものとする。これを取り消したときも、同様とする。

６　長官権限のうち次に掲げるもの（第一号から第九号までに掲げるものにあつては、法第六十四条の七第一項の規定による登録事務を証券業協会に行わせる場合における当該事務（証券会社の外務員に係るものに限る。）に係る権限を除く。）は、外務員の所属する営業所の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。

一　法第六十四条第三項の規定による登録申請書の受理

二　法第六十四条第五項の規定による登録

三　法第六十四条第六項、第六十四条の二第二項及び第六十四条の五第二項において準用する法第六十二条第三項の規定による通知

四　法第六十四条の二第一項の規定による登録の拒否

五　法第六十四条の二第二項において準用する法第六十二条第一項の規定による審問

六　法第六十四条の四の規定による届出の受理

七　法第六十四条の五第一項の規定による登録の取消し及び職務の停止の命令

八　法第六十四条の五第二項において準用する法第六十二条第二項の規定による聴聞

九　法第六十四条の六の規定による登録の抹消

十　法第百八十七条の規定による処分のうち第五号に掲げる審問及び第八号に掲げる聴聞に係るもの

【平成13年9月21日 政令第311号】 （改正なし）

【平成13年9月19日 政令第308号】 （改正なし）

【平成13年9月12日 政令第295号】 （改正なし）

【平成13年9月5日 政令第285号】 （改正なし）

【平成13年5月30日 政令第189号】 （改正なし）

【平成13年3月30日 政令第135号】 （改正なし）

【平成13年3月16日 政令第51号】 （改正なし）

【平成13年2月9日 政令第28号】 （改正なし）

【平成13年1月4日 政令第4号】 （改正なし）

【平成12年12月27日 政令第548号】 （改正なし）

【平成12年11月17日 政令第483号】 （改正なし）

【平成12年11月17日 政令第482号】 （改正なし）

【平成12年6月14日 政令第340号】 （改正なし）

【平成12年6月14日 政令第339号】 （改正なし）

【平成12年6月7日 政令第303号】

（改正後）

（証券会社に関する権限の財務局長等への委任）

**第四十二条**　長官権限のうち次に掲げるものは、申請者及び証券会社の本店の所在地（第六号に掲げる権限にあつては、同号に規定する確認に係る事故の発生した本店その他の営業所の所在地）を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。

一　法第二十八条の二第一項の規定による登録申請書の受理

二　法第二十八条の三第一項及び第三十条第二項の規定による登録

三　法第二十八条の三第二項の規定による証券会社登録簿の縦覧

四　法第二十八条の四の規定による登録の拒否

五　法第二十九条第二項の規定による認可をした旨の付記

六　法第四十二条の二第三項ただし書の規定による確認及び同条第五項の規定による申請書の受理

七　法第五十七条第一項の規定による登録の抹消及び同条第二項の規定による認可をした旨の付記の抹消

八　法第六十二条第一項の規定による審問（法第二十八条の登録の拒否に係るものに限る。）

九　法第六十二条第三項の規定による通知（法第二十八条の登録に係るものに限る。）

十　法第百八十七条の規定による処分（第八号に掲げる審問に係るものに限る。）

２　長官権限のうち次に掲げるもの（金融庁長官の指定する証券会社に係るものを除く。）は、証券会社の本店（第五号に掲げる権限のうち法第六十一条第三項及び第四項の規定による承認並びに第七号に掲げる権限のうち法第六十一条第二項の規定による命令にあつては、外国証券会社の主たる支店（外国証券業者に関する法律第三条第一項に規定する主たる支店をいう。）を含む。）の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。ただし、第十号に掲げる権限は、金融庁長官が自ら行うことを妨げない。

一　法第二十九条第一項、第三十条第四項及び第五十三条第一項の規定による認可

二　法第二十九条の二第一項の規定による認可の条件の付加

三　法第二十九条の三第一項の規定による認可申請書の受理

四　法第三十条第一項及び第三項、第三十二条第四項、第三十四条第三項及び第六項、第五十二条第一項、第五十四条第一項並びに第五十五条第一項及び第四項の規定による届出の受理

五　法第三十四条第四項、第四十五条ただし書、第五十一条第二項ただし書並びに第六十一条第三項及び第四項の規定による承認

六　法第四十九条第一項及び第二項の規定による書類の受理

七　法第四十九条第三項、第六十条及び第六十一条第二項の規定による命令

八　法第五十六条第一項及び第二項、第五十六条の二並びに第五十六条の三の規定による処分

九　法第五十六条の四の規定による公告

十　法第五十九条第一項（法第六十四条の十第三項において準用する場合を含む。）及び第三項の規定による報告及び資料の提出の命令並びに検査（法第百九十四条の六第二項第一号の規定により委員会に委任されたものを除く。）

十一　法第六十二条第一項の規定による審問（法第二十八条の登録の拒否に係るものに限る。）

十二　法第六十二条第二項の規定による聴聞

十三　法第六十二条第三項の規定による通知（法第二十八条の登録に係るものに限る。）

十四　法第六十四条の十第一項の規定による依頼の受理及び同条第二項の規定による意見の陳述

十五　法第百八十七条の規定による処分のうち第十一号に掲げる審問及び第十二号に掲げる聴聞に係るもの

３　前項第十号に掲げる権限で証券会社の支店その他の本店以外の営業所、当該証券会社と取引をする者、法第五十九条第一項に規定する子特定会社、当該証券会社を子会社（同項に規定する子会社をいう。次条第三項において同じ。）とする法第五十九条第一項に規定する持株会社又は当該証券会社の同条第三項に規定する親銀行等若しくは子銀行等（以下この条において「支店等」という。）に関するものについては、前項に規定する財務局長又は福岡財務支局長のほか、当該支店等の所在地（当該取引をする者が個人の場合にあつては、その住所又は居所）を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）も行うことができる。

４　前項の規定により支店等に対して報告若しくは資料の提出の命令又は検査（以下この項において「検査等」という。）を行つた財務局長又は福岡財務支局長は、当該証券会社の本店又は当該支店等以外の支店等に対して検査等の必要を認めたときは、当該本店又は当該支店等以外の支店等に対し、検査等を行うことができる。

５　金融庁長官は、第二項の指定をした場合には、その旨を告示するものとする。これを取り消したときも、同様とする。

６　長官権限のうち次に掲げるもの（第一号から第九号までに掲げるものにあつては、法第六十四条の七第一項の規定による登録事務を証券業協会に行わせる場合における当該事務（証券会社の外務員に係るものに限る。）に係る権限を除く。）は、外務員の所属する営業所の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。

一　法第六十四条第三項の規定による登録申請書の受理

二　法第六十四条第五項の規定による登録

三　法第六十四条第六項、第六十四条の二第二項及び第六十四条の五第二項において準用する法第六十二条第三項の規定による通知

四　法第六十四条の二第一項の規定による登録の拒否

五　法第六十四条の二第二項において準用する法第六十二条第一項の規定による審問

六　法第六十四条の四の規定による届出の受理

七　法第六十四条の五第一項の規定による登録の取消し及び職務の停止の命令

八　法第六十四条の五第二項において準用する法第六十二条第二項の規定による聴聞

九　法第六十四条の六の規定による登録の抹消

十　法第百八十七条の規定による処分のうち第五号に掲げる審問及び第八号に掲げる聴聞に係るもの

（改正前）

（権限の委任）

**第三十九条**　金融再生委員会は、総理府令で定めるところにより、法による権限（法第百九十四条の六第一項の規定により金融庁長官に委任されたものを除く。)の一部を財務局長又は財務支局長に委任することができる。

２　金融庁長官は、総理府令で定めるところにより、法第百九十四条の六第一項の規定により委任された権限（同条第二項の規定により証券取引等監視委員会（以下「委員会」という。)に委任されたものを除く。)の一部を財務局長又は財務支局長に委任することができる。

【平成12年6月7日 政令第244号】

（改正後）

（権限の委任）

**第三十九条**　金融再生委員会は、総理府令で定めるところにより、法による権限（法第百九十四条の六第一項の規定により金融庁長官に委任されたものを除く。)の一部を財務局長又は財務支局長に委任することができる。

２　金融庁長官は、総理府令で定めるところにより、法第百九十四条の六第一項の規定により委任された権限（同条第二項の規定により証券取引等監視委員会（以下「委員会」という。)に委任されたものを除く。)の一部を財務局長又は財務支局長に委任することができる。

（改正前）

（権限の委任）

**第三十九条**　金融再生委員会は、総理府令・大蔵省令で定めるところにより、法による権限（法第百九十四条の六第一項の規定により金融監督庁長官に委任されたものを除く。)の一部を財務局長又は財務支局長に委任することができる。

２　金融監督庁長官は、総理府令・大蔵省令で定めるところにより、法第百九十四条の六第一項の規定により委任された権限（同条第二項の規定により証券取引等監視委員会（以下「委員会」という。)に委任されたものを除く。)の一部を財務局長又は財務支局長に委任することができる。

【平成12年3月23日 政令第86号】 （改正なし）

【平成12年2月16日 政令第37号】 （改正なし）

【平成11年9月29日 政令第301号】 （改正なし）

【平成10年12月15日 政令第393号】

（改正後）

（権限の委任）

**第三十九条**　金融再生委員会は、総理府令・大蔵省令で定めるところにより、法による権限（法第百九十四条の六第一項の規定により金融監督庁長官に委任されたものを除く。)の一部を財務局長又は財務支局長に委任することができる。

２　金融監督庁長官は、総理府令・大蔵省令で定めるところにより、法第百九十四条の六第一項の規定により委任された権限（同条第二項の規定により証券取引等監視委員会（以下「委員会」という。)に委任されたものを除く。)の一部を財務局長又は財務支局長に委任することができる。

（改正前）

（証券会社に関する金融監督庁長官の権限の財務局長への委任）

**第三十九条**　法第百九十四条の六第一項の規定により金融監督庁長官に委任された権限（以下「長官権限」という。）のうち次に掲げるものは、申請者及び証券会社の本店の所在地（第七号に掲げる権限にあつては、同号に規定する確認に係る事故の発生した本店その他の営業所の所在地）を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。ただし、金融監督庁長官が自らその権限を行うことを妨げない。

一　法第二十八条の二第一項の規定により提出される登録申請書の受理

二　法第二十八条の三第一項の規定による証券会社登録簿への登録

三　法第二十八条の三第二項の規定による証券会社登録簿の公衆への縦覧

四　法第二十八条の四の規定による登録の拒否

五　法第二十九条第二項の規定による登録の付記

六　法第三十条第二項の規定による証券会社登録簿への登録

七　法第四十二条の二第三項ただし書の規定による確認及び同条第五項の規定により提出される申請書の受理

八　法第五十七条第一項の規定による登録の抹消及び同条第二項の規定による認可をした旨の付記の抹消

九　法第六十二条第一項の規定による審問（法第二十八条の登録を拒否しようとするときにするものに限る。）

十　法第六十二条第三項の規定による通知（法第二十八条の登録をし又はしないこととしたときにするものに限る。）

十一　法第百八十七条の規定による処分のうち第九号に掲げる審問に係るもの

２　長官権限のうち次に掲げるもの（金融監督庁長官の指定する証券会社に係るものを除く。）は、証券会社の本店（第五号に掲げる権限のうち法第六十一条第三項及び第四項の規定による承認並びに第七号に掲げる権限のうち法第六十一条第二項り規定による命令にあつては、外国証券会社の主たる支店（外国証券業者に関する法律第三条第一項に規定する主たる支店をいう。）を含む。）の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。ただし、第十号に掲げる権限は、金融監督庁長官が自ら行うことを妨げない。

一　法第二十九条第一項、第三十条第四項及び第五十三条第一項の規定による認可

二　法第二十九条の二第一項の規定による認可の条件の付与

四　法第三十条第一項及び第三項、第三十二条第四項、第三十四条第三項及び第六項、第五十二条第一項、第五十四条第一項並びに第五十五条第一項及び第四項の規定による届出の受理

五　法第三十四条第四項、第四十五条ただし書、第五十一条第二項ただし書並びに第六十一条第三項及び第四項の規定による承認

六　法第四十九条第一項及び第二項の規定により提出される書類の受理

七　法第四十九条第三項、第六十条及び第六十一条第二項の規定による命令

八　法第五十六条第一項及び第二項、第五十六条の二並びに第五十六条の三の規定による処分

九　法第五十六条の四の規定による公告

十　法第五十九条第一項（法第六十四条の十第三項において準用する場合を含む。）及び第三項の規定による報告及び資料の提出の命令並びに検査（法第百九十四条の六第二項第一号の規定により証券取引等監視委員会（以下「委員会」という。）に委任されたものを除く。）

十一　法第六十二条第一項の規定による審問（法第二十八条の登録を拒否しようとするときにするものを除く。）

十二　法第六十二条第二項の規定による聴聞

十三　法第六十二条第三項の規定による通知（法第二十八条の登録をし又はしないこととしたときにするものを除く。）

十四　法第六十四条の十第一項の規定による依頼の受理及び同条第二項の規定による意見

十五　法第百八十七条の規定による処分のうち第十一号に摘げる審問及び第十二号に掲げる聴聞に係るもの

十六　その他総理府令・大蔵省令で定める権限

３　前項第十号に掲げる長官権限で証券会社の本店以外の支店その他の営業所、当該証券会社と取引をする者、法第五十九条第一項に規定する子特定会社、当該証券会社を子会社（同項に規定する子会社をいう。次条第二項において同じ。）とする法第五十五条第一項に規定する持株会社又は当該証券会社の同条第三項に規定する親銀行等若しくは子銀行等（以下この条において「支店等」という。）に関するものについては、前項に規定する財務局長又は福岡財務支局長のほか、当該支店等の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）も行うことができる。

４　前項の規定により証券会社の支店等に対して報告若しくは資料の提出の命令又は検査（以下この項において「検査等」という。）を行つた財務局長又は福岡財務支局長は、当該証券会社の本店又は当該支店等以外の支店等に対して検査等の必要を認めたときは、当該本店又は当該支店等以外の支店等に対し、検査等を行うことができる。

５　金融監督庁長官は、第二項の指定をした場合には、その旨を告示するものとする。これを取り消したときも、同様とする。

６　長官権限のうち次に掲げるもの（第一号から第九号までに掲げるものにあつては、法第六十四条の七第一項の規定により同項に規定する登録事務を証券業協会に行わせる場合における当該事務（証券会社の外務員に係るものに限る。）に係る権限を除く。）は、外務員の所属する証券会社の営業所の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。

一　法第六十四条第三項の規定により提出される登録申請書の受理

二　法第六十四条第五項の規定による登録

三　法第六十四条第六項、第六十四条の二第二項及び第六十四条の五第二項において準用する法第六十二条第三項の規定による通知

四　法第六十四条の二第一項の規定による登録の拒否

五　法第六十四条の二第二項において準用する法第六十二条第一項の規定による審問

六　法第六十四条の四の規定による届出の受理

七　法第六十四条の五第一項の規定による登録の取消し及び職務の停止の命令

八　法第六十四条の五第二項において準用する法第六十二条第二項の規定による聴聞

九　法第六十四条の六の規定による登録の抹消

十　法第百八十七条の規定による処分のうち第五号に掲げる審問及び第八号に掲げる聴聞に係るもの

【平成10年11月20日 政令第369号】

（改正後）

（証券会社に関する金融監督庁長官の権限の財務局長への委任）

**第三十九条**　法第百九十四条の六第一項の規定により金融監督庁長官に委任された権限（以下「長官権限」という。）のうち次に掲げるものは、申請者及び証券会社の本店の所在地（第七号に掲げる権限にあつては、同号に規定する確認に係る事故の発生した本店その他の営業所の所在地）を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。ただし、金融監督庁長官が自らその権限を行うことを妨げない。

一　法第二十八条の二第一項の規定により提出される登録申請書の受理

二　法第二十八条の三第一項の規定による証券会社登録簿への登録

三　法第二十八条の三第二項の規定による証券会社登録簿の公衆への縦覧

四　法第二十八条の四の規定による登録の拒否

五　法第二十九条第二項の規定による登録の付記

六　法第三十条第二項の規定による証券会社登録簿への登録

七　法第四十二条の二第三項ただし書の規定による確認及び同条第五項の規定により提出される申請書の受理

八　法第五十七条第一項の規定による登録の抹消及び同条第二項の規定による認可をした旨の付記の抹消

九　法第六十二条第一項の規定による審問（法第二十八条の登録を拒否しようとするときにするものに限る。）

十　法第六十二条第三項の規定による通知（法第二十八条の登録をし又はしないこととしたときにするものに限る。）

十一　法第百八十七条の規定による処分のうち第九号に掲げる審問に係るもの

２　長官権限のうち次に掲げるもの（金融監督庁長官の指定する証券会社に係るものを除く。）は、証券会社の本店（第五号に掲げる権限のうち法第六十一条第三項及び第四項の規定による承認並びに第七号に掲げる権限のうち法第六十一条第二項り規定による命令にあつては、外国証券会社の主たる支店（外国証券業者に関する法律第三条第一項に規定する主たる支店をいう。）を含む。）の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。ただし、第十号に掲げる権限は、金融監督庁長官が自ら行うことを妨げない。

一　法第二十九条第一項、第三十条第四項及び第五十三条第一項の規定による認可

二　法第二十九条の二第一項の規定による認可の条件の付与

四　法第三十条第一項及び第三項、第三十二条第四項、第三十四条第三項及び第六項、第五十二条第一項、第五十四条第一項並びに第五十五条第一項及び第四項の規定による届出の受理

五　法第三十四条第四項、第四十五条ただし書、第五十一条第二項ただし書並びに第六十一条第三項及び第四項の規定による承認

六　法第四十九条第一項及び第二項の規定により提出される書類の受理

七　法第四十九条第三項、第六十条及び第六十一条第二項の規定による命令

八　法第五十六条第一項及び第二項、第五十六条の二並びに第五十六条の三の規定による処分

九　法第五十六条の四の規定による公告

十　法第五十九条第一項（法第六十四条の十第三項において準用する場合を含む。）及び第三項の規定による報告及び資料の提出の命令並びに検査（法第百九十四条の六第二項第一号の規定により証券取引等監視委員会（以下「委員会」という。）に委任されたものを除く。）

十一　法第六十二条第一項の規定による審問（法第二十八条の登録を拒否しようとするときにするものを除く。）

十二　法第六十二条第二項の規定による聴聞

十三　法第六十二条第三項の規定による通知（法第二十八条の登録をし又はしないこととしたときにするものを除く。）

十四　法第六十四条の十第一項の規定による依頼の受理及び同条第二項の規定による意見

十五　法第百八十七条の規定による処分のうち第十一号に摘げる審問及び第十二号に掲げる聴聞に係るもの

十六　その他総理府令・大蔵省令で定める権限

３　前項第十号に掲げる長官権限で証券会社の本店以外の支店その他の営業所、当該証券会社と取引をする者、法第五十九条第一項に規定する子特定会社、当該証券会社を子会社（同項に規定する子会社をいう。次条第二項において同じ。）とする法第五十五条第一項に規定する持株会社又は当該証券会社の同条第三項に規定する親銀行等若しくは子銀行等（以下この条において「支店等」という。）に関するものについては、前項に規定する財務局長又は福岡財務支局長のほか、当該支店等の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）も行うことができる。

４　前項の規定により証券会社の支店等に対して報告若しくは資料の提出の命令又は検査（以下この項において「検査等」という。）を行つた財務局長又は福岡財務支局長は、当該証券会社の本店又は当該支店等以外の支店等に対して検査等の必要を認めたときは、当該本店又は当該支店等以外の支店等に対し、検査等を行うことができる。

（４　削除）

５　金融監督庁長官は、第二項の指定をした場合には、その旨を告示するものとする。これを取り消したときも、同様とする。

６　長官権限のうち次に掲げるもの（第一号から第九号までに掲げるものにあつては、法第六十四条の七第一項の規定により同項に規定する登録事務を証券業協会に行わせる場合における当該事務（証券会社の外務員に係るものに限る。）に係る権限を除く。）は、外務員の所属する証券会社の営業所の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。

一　法第六十四条第三項の規定により提出される登録申請書の受理

二　法第六十四条第五項の規定による登録

三　法第六十四条第六項、第六十四条の二第二項及び第六十四条の五第二項において準用する法第六十二条第三項の規定による通知

四　法第六十四条の二第一項の規定による登録の拒否

五　法第六十四条の二第二項において準用する法第六十二条第一項の規定による審問

六　法第六十四条の四の規定による届出の受理

七　法第六十四条の五第一項の規定による登録の取消し及び職務の停止の命令

八　法第六十四条の五第二項において準用する法第六十二条第二項の規定による聴聞

九　法第六十四条の六の規定による登録の抹消

十　法第百八十七条の規定による処分のうち第五号に掲げる審問及び第八号に掲げる聴聞に係るもの

（７　削除）

（改正前）

（証券会社に関する金融監督庁長官の権限の財務局長への委任）

**第三十九条**　法第百九十四条の六第一項の規定により金融監督庁長官に委任された権限（以下「長官権限」という。）のうち次に掲げるものは、証券会社の本店（第十一号に掲げる権限にあつては、第七条第五項第三号に規定する外国証券会社の支店（外国証券業者に関する法律第三条第一項の免許を受けた支店をいう。）を含む。）の所在地（第九号に掲げる権限にあつては、同号に規定する確認に係る事故の発生した本店その他の営業所の所在地）を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。ただし、第十号に掲げる権限は、金融監督庁長官が自ら行うことを妨げない。

一　法第三十三条及び第五十六条第一項の規定による認可

二　法第三十五条第一項の規定による業務の全部又は一部の停止の命令

三　法第三十五条第二項の規定による取締役又は監査役の解任の命令

四　法第三十六条第二項（法第五十四条第三項において準用する場合を含む。）及び第四十二条の二第四項の規定による聴聞

五　法第三十六条第三項（法第四十二条の二第五項、第五十四条第三項及び第五十六条第五項において準用する場合を含む。）の規定による通知（法第二十八条第一項の免許又は法第三十四条の認可をし又はしないこととしたとき、法第二十九条第一項の規定により条件を付することとしたとき及び法第三十五条第一項の規定により免許の取消しをすることとしたときにするものを除く。）

六　法第三十七条第一項の規定による届出（同項第六号及び第七号に係るもの並びに総理府令・大蔵省令で定めるものを除く。）の受理並びに法第五十三条第一項及び第百八十八条の規定により提出される書類の受理

七　法第四十二条、第四十二条の二第一項ただし書及び第二項ただし書、第四十三条ただし書、第四十八条ただし書並びに第六十六条の五の規定による承認

八　法第四十二条の二第三項、第五十三条第二項並びに第五十四条第一項及び第二項の規定による命令

九　法第五十条の三第三項ただし書の規定による確認及び同条第五項の規定により提出される申請書の受理

十　法第五十五条第一項及び第三項の規定による報告及び資料の提出の命令並びに検査（法第百九十四条の六第二項の規定により証券取引等監視委員会（以下「委員会」という。）に委任されたものを除く。）

十一　法第六十六条の二の規定による監督

十二　法第百八十七条の規定による処分のうち第四号に掲げる聴聞に係るもの

十三　その他総理府令・大蔵省令で定める権限

（２　新設）

２　前項第十号に掲げる長官権限で証券会社の本店以外の支店その他の営業所、当該証券会社と取引をする者、法第五十五条第一項に規定する子特定会社、当該証券会社を子会社（同項に規定する子会社をいう。次条第二項において同じ。）とする法第五十五条第一項に規定する持株会社又は当該証券会社の同条第三項に規定する親銀行等若しくは子銀行等（以下この条において「支店等」という。）に関するものについては、前項に規定する財務局長又は福岡財務支局長のほか、当該支店等の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）も行うことができる。

３　前項の規定により証券会社の支店等に対して報告若しくは資料の提出の命令又は検査（以下この項において「検査等」という。）を行つた財務局長又は福岡財務支局長は、当該証券会社の本店又は当該支店等以外の支店等に対して検査等の必要を認めたときは、当該本店又は当該支店等以外の支店等に対し、検査等を行うことができる。

４　第一項の規定は、金融監督庁長官の指定する証券会社に係る同項各号（第九号を除く。）に掲げる長官権限については、適用しない。この場合における第二項の規定の適用については、同項中「前項に規定する財務局長又は福岡財務支局長」とあるのは、「金融監督庁長官」とする。

５　金融監督庁長官は、前項の指定をした場合には、その旨を告示するものとする。これを取り消したときも、同様とする。

６　長官権限のうち次に掲げるもの（第一号から第九号までに掲げるものにあつては、法第六十四条の五第一項の規定により同項に規定する登録事務を証券業協会に行わせる場合における当該事務（証券会社の外務員に係るものに限る。）に係る権限を除く。）は、外務員の所属する証券会社の営業所の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。

一　法第六十二条第三項の規定による登録申請書の受理

二　法第六十二条第五項の規定による登録

三　法第六十二条第六項並びに法第六十三条第二項及び第六十四条の三第三項において準用する法第三十六条第三項の規定による通知

四　法第六十三条第一項の規定による登録の拒否

五　法第六十三条第二項において準用する法第三十六条第一項の規定による審問

六　法第六十四条の二の規定による届出の受理

七　法第六十四条の三第一項の規定による登録の取消し及び職務の停止の命令

八　法第六十四条の三第二項の規定による聴聞

九　法第六十四条の四の規定による登録の抹消

十　法第百八十七条の規定による処分のうち第五号に掲げる審問及び第八号に掲げる聴聞に係るもの

７　長官権限のうち法第七章の仲介に係るもの（法第百八十七条の規定による処分のうち同条に規定する仲介及び法第百七十八条の規定による聴聞に係るものを含む。）は、仲介の申立てに係る争いの相手方の住所地（当該相手方が証券会社である場合において、当該争いが当該証券会社の本店以外の支店その他の営業所に係るものであるときは、当該証券会社の本店以外の支店その他の営業所の所在地）を管轄する財務局長（当該住所地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。

【平成10年11月4日 政令第357号】 （改正なし）

【平成10年10月22日 政令第338号】 （改正なし）

【平成10年10月13日 政令第320号】 （改正なし）

【平成10年8月21日 政令第280号】 （改正なし）

【平成10年5月27日 政令第184号】

（改正後）

（証券会社に関する金融監督庁長官の権限の財務局長への委任）

**第三十九条**　法第百九十四条の六第一項の規定により金融監督庁長官に委任された権限（以下「長官権限」という。）のうち次に掲げるものは、証券会社の本店（第十一号に掲げる権限にあつては、第七条第五項第三号に規定する外国証券会社の支店（外国証券業者に関する法律第三条第一項の免許を受けた支店をいう。）を含む。）の所在地（第九号に掲げる権限にあつては、同号に規定する確認に係る事故の発生した本店その他の営業所の所在地）を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。ただし、第十号に掲げる権限は、金融監督庁長官が自ら行うことを妨げない。

一　法第三十三条及び第五十六条第一項の規定による認可

二　法第三十五条第一項の規定による業務の全部又は一部の停止の命令

三　法第三十五条第二項の規定による取締役又は監査役の解任の命令

四　法第三十六条第二項（法第五十四条第三項において準用する場合を含む。）及び第四十二条の二第四項の規定による聴聞

五　法第三十六条第三項（法第四十二条の二第五項、第五十四条第三項及び第五十六条第五項において準用する場合を含む。）の規定による通知（法第二十八条第一項の免許又は法第三十四条の認可をし又はしないこととしたとき、法第二十九条第一項の規定により条件を付することとしたとき及び法第三十五条第一項の規定により免許の取消しをすることとしたときにするものを除く。）

六　法第三十七条第一項の規定による届出（同項第六号及び第七号に係るもの並びに総理府令・大蔵省令で定めるものを除く。）の受理並びに法第五十三条第一項及び第百八十八条の規定により提出される書類の受理

七　法第四十二条、第四十二条の二第一項ただし書及び第二項ただし書、第四十三条ただし書、第四十八条ただし書並びに第六十六条の五の規定による承認

八　法第四十二条の二第三項、第五十三条第二項並びに第五十四条第一項及び第二項の規定による命令

九　法第五十条の三第三項ただし書の規定による確認及び同条第五項の規定により提出される申請書の受理

十　法第五十五条第一項及び第三項の規定による報告及び資料の提出の命令並びに検査（法第百九十四条の六第二項の規定により証券取引等監視委員会（以下「委員会」という。）に委任されたものを除く。）

十一　法第六十六条の二の規定による監督

十二　法第百八十七条の規定による処分のうち第四号に掲げる聴聞に係るもの

十三　その他総理府令・大蔵省令で定める権限

２　前項第十号に掲げる長官権限で証券会社の本店以外の支店その他の営業所、当該証券会社と取引をする者、法第五十五条第一項に規定する子特定会社、当該証券会社を子会社（同項に規定する子会社をいう。次条第二項において同じ。）とする法第五十五条第一項に規定する持株会社又は当該証券会社の同条第三項に規定する親銀行等若しくは子銀行等（以下この条において「支店等」という。）に関するものについては、前項に規定する財務局長又は福岡財務支局長のほか、当該支店等の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）も行うことができる。

３　前項の規定により証券会社の支店等に対して報告若しくは資料の提出の命令又は検査（以下この項において「検査等」という。）を行つた財務局長又は福岡財務支局長は、当該証券会社の本店又は当該支店等以外の支店等に対して検査等の必要を認めたときは、当該本店又は当該支店等以外の支店等に対し、検査等を行うことができる。

４　第一項の規定は、金融監督庁長官の指定する証券会社に係る同項各号（第九号を除く。）に掲げる長官権限については、適用しない。この場合における第二項の規定の適用については、同項中「前項に規定する財務局長又は福岡財務支局長」とあるのは、「金融監督庁長官」とする。

５　金融監督庁長官は、前項の指定をした場合には、その旨を告示するものとする。これを取り消したときも、同様とする。

６　長官権限のうち次に掲げるもの（第一号から第九号までに掲げるものにあつては、法第六十四条の五第一項の規定により同項に規定する登録事務を証券業協会に行わせる場合における当該事務（証券会社の外務員に係るものに限る。）に係る権限を除く。）は、外務員の所属する証券会社の営業所の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。

一　法第六十二条第三項の規定による登録申請書の受理

二　法第六十二条第五項の規定による登録

三　法第六十二条第六項並びに法第六十三条第二項及び第六十四条の三第三項において準用する法第三十六条第三項の規定による通知

四　法第六十三条第一項の規定による登録の拒否

五　法第六十三条第二項において準用する法第三十六条第一項の規定による審問

六　法第六十四条の二の規定による届出の受理

七　法第六十四条の三第一項の規定による登録の取消し及び職務の停止の命令

八　法第六十四条の三第二項の規定による聴聞

九　法第六十四条の四の規定による登録の抹消

十　法第百八十七条の規定による処分のうち第五号に掲げる審問及び第八号に掲げる聴聞に係るもの

７　長官権限のうち法第七章の仲介に係るもの（法第百八十七条の規定による処分のうち同条に規定する仲介及び法第百七十八条の規定による聴聞に係るものを含む。）は、仲介の申立てに係る争いの相手方の住所地（当該相手方が証券会社である場合において、当該争いが当該証券会社の本店以外の支店その他の営業所に係るものであるときは、当該証券会社の本店以外の支店その他の営業所の所在地）を管轄する財務局長（当該住所地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任する。

（改正前）

（新設）